

第2期中期目標・中期計画（平成21～25年度）及び平成25年度実績報告

広島商船高等専門学校

I 教育研究等の質の向上に関する目標・計画

1. 教育に関する事項

実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという高等学校や大学とは異なる特色ある教育課程を通し、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身につけることができるように、以下の観点に基づき教育研究体制を整備する。

1.1 入学者の確保

高等学校や大学とは異なる高等専門学校の特性や魅力について、中学生や中学校教員、さらには広く社会における認識を高める広報活動を組織的に展開することによって、本校の教育を受けるにふさわしい十分な資質を持った入学者を確保する。

1.1.1 広報の強化

本校の教育を受けるにふさわしい十分な資質を持った入学者を確保するため、地域の中学校等の組織との関係を緊密にするとともに、本校の教育研究活動についてマスコミ等を通じた積極的な広報を行う。

1.1.2 行事・イベントの開催

中学生が本校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、意欲ある学生の受入に努めるとともに、特に女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。また、全国・地域で開催する行事・イベントへ参加して、本校の教育研究活動についての広報活動を行う。

1.1.3 広報資料の充実

中学生やその保護者を対象とする広報資料を作成し、積極的な配布を行うとともに、配布地域の広域化を行う。

1.1.4 学力水準の維持

入学者の学力水準の維持に努めるとともに、ものづくりに関心と適正を有する者など本校教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の在り方を検討し、改善を図る。

1.1.5 志願者倍率 2.0 倍以上の維持

入学者の学力水準の維持に努めるとともに、15 歳人口の減少や高度化再編の進行に拘わらず中期計画の最終年度においても志願者倍率 2.0 倍以上を維持する。

1.1.6 編入生の受入

地域の実情に応じ、工業高校の卒業生を本科第 4 学年に編入させるなど、ものづくりに関して意欲ある者の受入に努める。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
1.1.1 広報の強化	<p>(1) 志願者確保に向けた前年度までの広報活動効果の分析とそれに基づく活動の強化を図る。</p> <p>① 校友会との連携を図り、県外広報活動をさらに強化する。</p> <p>② 広島県を 7 地域に分け、地域ごとの責任者を定める。責任者を中心に広報活動を教員全員で分担し、県内の全中学校を訪問する。</p> <p>③ 商船学科では、県内広報活動に加え、仙台、東京、神戸、広島 の 4 会場にて 5 商船高専及び日本船主協会と連携した合同ガイダンスを行う。</p> <p>(2) 中学校向けのニュースレターを年 2 回発行する。</p> <p>(3) 1 年生に対し、入試関係のアンケート調査を行い、調査結果を志願者確保と広報活動の改善に反映する。</p>	<p>(1) 志願者確保に向けた前年度までの広報活動効果の分析に基づく活動計画を立案した。</p> <p>① 校友会との連携を図り、県外広報活動の充実、特に校友会広報コーディネーター 5 名と連携した中学校への県外広報活動を神戸地区、大阪地区、岡山県西部地区、北九州地区、長崎地区で行った。</p> <p>② 広島県を 7 地域に分け、地域ごとに 1 名ずつ 7 名の責任者を定めた。責任者を中心に広報活動を教員全員で分担し、離島少人数中学校等 5 校を除く県内全中学校を訪問した。</p> <p>③ 商船学科では、県内広報活動に加え、仙台、東京、神戸、広島にて 5 商船高専及び日本船主協会と連携した合同ガイダンスを各 1 回 (計 4 回) 行った。</p> <p>(2) 中学校向けのニュースレターを年 2 回 (7 月、10 月) 発行し県内全中学校に配布した。</p> <p>(3) 1 年生に対し、入試関係のアンケート調査を行い、調査結果をもとに志願者確保と広報活動の改善計画を策定し、その結果を論文集「高専教育」に投稿した。例えば、改善計画による内容見直しにより、年 2 回のオープンスクールの参加者数は約 8% 増となった。</p>
1.1.2 行事・イベントの開催	<p>(1) 本校主催の中学校教員対象の説明会 (広島市及び福山市の 2 会場) を行う。</p> <p>(2) オープンスクールを 2 回 (8、10 月) 開催、小中学校への出前授業 (約 10 校を目標) を実施する。② 中学校主催の進路説明会 (約 10 校以上を目標) へ参加する。</p> <p>(3) 地域主催のイベント・県内外のイベント及び展示会へ積極的に参加し、本校の教育活動を積極的に紹介する。</p> <p>① 県外で実施される行事・イベント・展示会へ参加する。</p> <p>② 教育研究活動の状況を関係機関の他、地域自治体広報係や広島県記者クラブへ情報提供し、地域への周知を図る。</p>	<p>(1) 本校主催の中学校教員対象の説明会を広島市会場で実施した。福山市での説明会は次年度に実施することとした。</p> <p>(2) ① オープンスクールを 2 回 (8、10 月) 開催した。2 回のオープンスクールの参加者数は昨年 651 名から本年 704 名に 8% 増加した。小中学校への出前授業を 11 校で実施した (昨年は 12 校)。② 中学校主催の進路説明会 (12 校) へ出向いた (昨年は 15 校)。</p> <p>(3) 地域主催のイベントに 1 回・県内のイベントに 7 回参加し、本校の教育活動を積極的に紹介した (昨年と同様)。</p> <p>① 県外で実施された行事・イベントに 5 回参加した (昨年と同様)。</p> <p>② 教育研究活動の状況を関係機関に情報提供し、地域自治体広報誌や地域の新聞に掲載された。また、本校の活動が近隣地域のケーブルテレ</p>

		ビで放映され、地域への周知ができた。
1.1.3 広報資料の充実	<p>(1) 高専機構・日本船主協会作成のパンフレットの活用 本校主催入学説明会、中学校主催進路説明会、地域主催行事・イベント等において、同パンフレットを配布する。</p> <p>(2) 次にあげる本校のパンフレットの見直しを行い、内容を充実させる。 ①学校全体の概要パンフレット等（学校案内、学校便覧、季刊ニュースレター、地域交流センターニュース、産業振興交流会ニュースレター） ②学科毎の保護者・一般用パンフレットの改訂 ③学校行事紹介用のポスターの作成</p> <p>(3) 本校紹介用の各種パンフレット等の印刷物を地域別説明会、オープンスクール、商船合同ガイダンスなどの行事に配布する。</p>	<p>(1)高専機構・日本船主協会作成のパンフレットの活用 本校主催入学説明会、中学校主催進路説明会、地域主催行事・イベント等において、同パンフレットを積極的に配布した。</p> <p>(2)本校のパンフレットの見直しを行い、つぎの内容改訂を行った。 ①学校全体の概要パンフレット等（学校案内、学校便覧、季刊ニュースレター、地域交流センターニュース、産業振興交流会ニュースレター）の改訂。②学科毎の保護者・一般用パンフレットの改訂。③学校行事紹介用のポスターの改訂。</p> <p>(3)本校紹介用の各種パンフレット等の印刷物を本校主催の説明会、オープンスクール、合同ガイダンスなどの行事で配布し周知を図った。</p> <p>(4)Web サイトの内容の充実などを図った。同 Web サイトの内容改訂及び充実によりオープンスクールの参加者等が増加した。</p>
1.1.4 学力水準の維持	<p>○入試方法の改善</p> <p>(1) 高専教育にふさわしい人材を選抜できるよう特別推薦選抜及び一般推薦選抜を継続実施する。特別推薦選抜では主要 5 科目の成績が 5 段階評価でおおむね 4 以上であるものとし、一般推薦選抜では①学力、②活動努力、③活動成果及び④志望動機を評価する。</p> <p>(2) H23 年度から導入した瀬戸内 3 商船高専における商船系学科の複数校受検制度は継続実施し、さらに平成 26 年度入試から弓削商船との工業系複数校志望受検制度（受験会場：岡山市、福山市）を実施し、志願者確保に努める。</p> <p>(3) 商船学科の入学選抜は航海コース（定員 20 名）・機関コース（定員 20 名）に分けていたが、平成 26 年度入試より商船学科（定員 40 名）として選抜する。なお、入学後 3 年次より航海コース・機関コースに分ける予定である。</p> <p>○学力水準の維持 <一般教科></p> <p>(1) 数学</p> <p>① 新入生へ入学前に課題集を配布し、基礎事項の確認と復習をさせる。入学後に回答を配布し再度復習をさせた上で、課題に関する試験を実施する。</p> <p>② 3 年生に対して 3 学科混成の 4 クラス編成で少人数授業を行う。学生の到達度に応じて習熟度別クラス編成を行い下位クラスは少人数で教育内容の重点化授業を実施する。</p> <p>(2) 英語</p> <p>①入学式までの春休みに、中学校の復習と本校での授業の準備として、自主教材を課し、入学直後に確認テストを行う。</p>	<p>○入試方法の改善</p> <p>(1)高専教育にふさわしい人材を選抜できるよう特別推薦選抜及び一般推薦選抜を継続実施した。特別推薦選抜では主要 5 科目 3 年間の成績が 5 段階評価で 3.75 以上に変更し、一般推薦選抜では①学力、②活動努力、③活動成果及び④志望動機を総合的に評価した。</p> <p>(2)H23 年度から導入した瀬戸内 3 商船高専における商船系学科の複数校受検制度は継続実施し、さらに H26 年度入試から弓削商船との工業系複数校受検制度（広島及び弓削の電子系学科）を導入した。また、H26 年度入学者募集では、3 つの入試制度（本校の推薦選抜・学力選抜、商船学科複数校学力選抜及び工業系複数校学力選抜）が混在するため、志願者にわかりやすいように入学者募集要項を改訂した。</p> <p>(3)商船学科の入学選抜は航海コース（定員 20 名）・機関コース（定員 20 名）のコースにより選抜を行っていたが、H26 年度入試より商船学科（定員 40 名）として選抜した。なお、入学後 3 年次より航海または機関にコース分けを行う。</p> <p>○学力水準の維持 <一般教科></p> <p>(1) 数学</p> <p>①新入生へ入学前に課題集を配布し、基礎事項の確認と復習をさせた。入学後に解答を配布し再度復習をさせた上で、課題に関する試験を実施した。</p> <p>②3 年生に対して前期に 3 学科混成の 4 クラス編成の習熟度別クラスで少人数授業を行った。後期は教員数が不足したため、習熟度別クラス授業の続行が不可能となり学科別授業を行った。</p> <p>(2) 英語</p>

	<p>②1年生の英語は、全てクラスごとの一斉授業で行いながら、ノート作成や小テスト、宿題など細やかに指導する。</p> <p>③1・3年生の英語Bは、3学科を習熟度別4クラス編成とし、下位クラスは少人数で教育内容の重点化授業を実施する。</p> <p>(3) 国語 入学前の課題（読書紹介、漢字等）を設定して、新入生に配布し、国語力を養う。</p>	<p>①8ページの橋渡し教材を作成した。課題テストは90点満点で平均が62点であった。</p> <p>②1年生の授業は英語A・Bともに習熟度別授業で展開した。下位クラスは人数を26人程度の少人数クラスとした。</p> <p>③3年生の英語B(表現)は習熟度別授業でなく、4クラスに分けた少人数クラスで授業を行った。</p> <p>(3) 国語 入学前の課題として、読書紹介、読みたい本のリスト、漢字検定過去問題（3級、準2級。各1回）を新入生に配布し、回収した。またそれらについて、授業時の読書タイムの参考資料、あるいは2学年時の漢字検定受験に向けての動機付けとして活用した。</p>
1.1.5 志願者倍率 2.0倍以上の維持	<p>(1) ここ5年間の志願者倍率の実績は1.3(H21)、1.8(H22)、1.9(H23)、2.1(H24)、2.3(H25)と順調に増加している。</p> <p>(2) H25年度においても、高専機構の基本目標である志願者倍率2.0以上を維持する。</p>	<p>(1)5年間の志願者倍率の実績は1.8(H22)、1.9(H23)、2.1(H24)、2.3(H25)、1.8(H26)となり、H26入試で志願者が減少した。</p> <p>(2) 次年度以降、高専機構の基本目標である志願者倍率2.0以上を目標として広報活動の再活性化を計画している。</p>
1.1.6 編入生の受入	<p>高校への広報活動を強化する。</p> <p>①各種資料の提供を行う。②必要に応じて訪問説明を行う。</p>	<p>編入学の受け入れをするために、高校への広報活動を強化し、つぎの活動を行った。①資料の提供、②近隣高校（2校）に訪問説明を行った。</p>

1.2 教育課程の編成等

<p>産業構造の変化や技術の進歩、社会の要望等を踏まえつつ学科編成や専攻科の在り方を検討し、高度化・再編・整備を行う。</p> <p>また、専門教育の充実や技術者として必要とされる英語力を伸長させることはもとより、高等学校段階における教育改革の動向も踏まえ「確かな学力」の向上を図るべく、教育課程の不断の改善を促すための体制作りを推進する。</p> <p>このほか、全国的な競技会の実施への協力などを通して課外活動の振興を図るとともに、ボランティア活動など社会体験活動を始め、「豊かな人間性」の涵養を図るべく様々な体験活動の機会の充実に努める。</p>
--

1.2.1 カリキュラムや学科構成

産業構造の変化や技術の進展、社会の要望等を把握し、新分野への展開を含め、カリキュラムや学科構成の在り方について検討し、改善を行う。

1.2.2 専攻科充実

専攻科については本科と一貫した教育研究指導等により本科で身につけた知識・技術を高めて使いこなすとともに、複合領域に対応できる幅広い視野を持ち、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者の育成を行う場として、大学とは異なる特色を一層明確にし、地域のニーズを踏まえ、その整備・充実を図る。

1.2.3 高校段階教育

高等学校段階における教育改革の動向を把握し、低学年教育の充実を図る。

1.2.4 弾力的な学科編成の導入

地域の産業振興の動向、科学技術の高度化・融合化・複合化等のニーズを見通した人材育成を行うため、地域や学校の状況を踏まえつつ、大括りの弾力的な学科編成の導入及びその中における少人数のコース編成の導入について、その可能性を検討する。

1.2.5 学習到達度試験

各分野における基幹的な科目について、必要な知識の習得状況を把握するとともに、学習到達度試験の結果を分析して、教育改善に反映させる。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用する。

1.2.6 授業評価・学校評価

卒業生を含めた学生による授業評価・学校評価の結果を積極的に活用する。

1.2.7 競技会等への参加

公私立高等専門学校と協力したスポーツなどの地区別・全国的な競技会やロボットコンテスト、プログラミングコンテストなどの地区別・全国的なコンテストに参加する。

高等専門学校や高等学校と協力したスポーツなどの地区大会・全国大会などの競技会やロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、デザインコンペティションなどのコンテストに積極的に参加し、技術の向上と人間力の向上に努める。

1.2.8 体験活動

高等学校段階におけるボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
1.2.1 カリキュラムや学科構成	<p><一般教科></p> <p>(1) 理科</p> <p>①物理・化学に関する基礎知識や解析力を通して、専門技術に関する知識・技能の素養を習得する。</p> <p>②専門科目との連携をより深めるため、今年度入学生から、物理の単位を1単位増やす。</p> <p>③物理の単位を増やすことにより、今まで学習できていなかった学習到達度試験の内容を授業に盛り込んでいく。</p> <p>(2) 保健体育</p>	<p><一般教科></p> <p>(1) 理科</p> <p>①物理では、一般企業や船舶などで必要な物理知識を一年生の段階で紹介、化学では5月に元素の特性理解などを通して、最先端技術習得への基礎的な対応を行った。</p> <p>②今年度から実施している。</p> <p>③今年度からのシラバスの作成において、3年次で追加される予定の1単位分を想定した計画を立案している。</p> <p>(2) 保健体育</p>

	<p>低学年では運動や健康についての理解と実践を通して、体力向上と健康の保持増進のための実践力の育成を図る。高学年では生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する能力を体得し、明るく豊かで活力ある生活を営む態度を育てる。卒業時において、次に掲げる内容・水準を備えた人材を育成する。</p> <p>①運動に関する理解を深めるとともに技能を高め、生涯にわたってスポーツライフを継続的に楽しむ習慣</p> <p>②心身の健康や安全について理解と実践</p> <p><商船学科></p> <p>海事業界では、基礎知識・技術の習得に加え、英語力、マネジメント力、海技従事者国家試験1・2級合格など、質の高い人材の育成が求められている。大幅な教育改善を行い、次のような専門教育を実施する。</p> <p>(1) 商船学科としての専門教育の使命を果たす。</p> <p>①1978年締結のSTCW条約の改正に伴い、船員養成施設として要求される設備要件の確認、更新が必要な設備への対応を行う。25年度については、レーダ/ARPAシミュレータを更新する。</p> <p>②航海訓練所での練習船実習のスケジュール変更（低学年・高学年での分割実習、25年度より実施）に対応した教育体系について、現教育課程（3～5年）および新教育課程（1・2年）の学年ごとに整備・策定する。また、1・2年次のコース制（各定員20名）を廃止し、3年次より本人の希望と適正により、航海コース及び機関コースに分かれて履修する制度を26年度より導入するため、教育課程を整備・策定する。</p> <p>(2) 船舶職員として具備すべき内容・水準を身につけさせる。</p> <p>①三級海技士と同等レベルの水準を満たすほか、時代のニーズに対応した新教育課程を1・2年生に適用する。</p> <p>②二級海技士以上を目指し、新教育課程では海技試験の受験対策を考慮したほか、新教育課程への移行期では受験対策としてそれぞれの担当教員が補講を分担・実施する。これにより合格者数のアップを実現するよう努力する。</p> <p>③海技士として必要な英会話能力を身につけさせる。新教育課程にて英語教育の時間数を増加させ、TOEICの全体的なスコア向上を目指す。（航海コース）</p> <p>④海事関連産業に従事する技術者として具備すべき内容・水準を身につけさせる。</p> <p>⑤第一級海上特殊無線技士の取得又はこれと同程度の無線通信技術に関する能力を身につけさせる。</p> <p>⑥25年度については、STCW条約の改正要件を満たすべく、航海コースとして、レーダ/ARPAシミュレータの更新を行い、BRM（Bridge Resource Management）訓練が行ない易くなるよう1つの船橋について</p>	<p>低学年から高学年に向けて、陸上競技、水泳、球技種目などのスポーツを通し、体力向上および健康の保持増進を養った。</p> <p>①個人技術からゲーム展開へ、あるいは単一技術から高度な連携技術などを発展的に習得させ、授業態度などにも留意してスポーツライフの習慣を体得させた。</p> <p>②保健の授業では健康全般、性教育、薬物乱用の危険性などの知識を、DVDやパワーポイントを用いた視聴覚教材によって習得させた。また、体力テストを実施し、個人の体力状況や実践的な健康教育を行った。</p> <p><商船学科></p> <p>(1) 商船学科として以下の取り組みを行った。</p> <p>①要求される設備要件の確認を行った結果、25年度については、補正予算によりディーゼルエンジン性能評価システム及びレーダ/ARPAシミュレータを3月末に更新した。シミュレータについては、BRM訓練に対応させるべく操船シミュレータを含む形となっている。また、ECDIS講習に対応させるべく、26年9月末までに導入する予定で、準備を進めていく。</p> <p>②航海訓練所での短期練習船実習のスケジュール変更に向けて新教育課程（1～4年）のカリキュラムを変更した。スケジュールが暫定的に確定したことを受け、次年度授業計画を策定した。</p> <p>(2) 船舶職員として備えるべき内容・水準を身につけさせるため、以下の取り組みを行った。</p> <p>①英語力強化、1級海事国家試験合格者増、マネジメント力の向上等、高レベル船員育成のための新教育課程を1～2年生へ導入した。</p> <p>②国家試験対策の補習を年度末までに原則毎週2時間実施したところ、二級海技士筆記試験に本科生の11名（航海コース8名、機関コース3名）が合格し、更に、一級海技士筆記試験に本科生が1名（航海コース1名）合格した。前年度に比べ合格者数が倍増した。</p> <p>③英語力の向上（TOEIC 500点以上）の対策として平成24年度大学間連携推進事業（文部科学省）の経費により英語力向上のための講習・講座を開講した。</p> <p>本科生の最高点が490点となり、効果が表れている。（航海コース）</p> <p>④社会のニーズである英語力向上のために講習・講座を開講し、社会規範意識を強化するため、2年生に対し徳育科目を実施した。</p> <p>⑤第一級海上特殊無線技士を学生23名が取得し、上位資格である第三級海上無線通信士を学生1名が取得した。</p> <p>⑥BRM訓練に対応した操船シミュレータの機能を備えた視界270度のレーダ/ARPAを導入した。また、ECDISを主・副船橋に1台ずつ設置した。</p>
--	---	---

	<p>は操船シミュレータも兼ねるよう視界を 210 度以上にし、船橋スペースを拡大し、実船を模擬するものとする。また、ECDIS（電子海図情報表示装置）も導入する。</p> <p>（機関コース）</p> <p>⑦エネルギープラントに従事する技術者として備えるべき内容・水準を身につけさせる。</p> <p>⑧巨大プラントの組立て、建設、保全及び運用に関する技術・能力を習得させる授業を実施する。</p> <p>⑨環境マネジメント能力を学生に持たせるための授業並びに講習会や施設見学を実施する。</p> <p>⑩25 年度については、走査型電子顕微鏡、ディーゼルエンジン性能評価システムを設置する。</p> <p><電子制御工学科></p> <p>(1) 新教育課程（平成 22 年度導入）を 1～4 年生へ適用する。</p> <p>① 4 年生に卒業研究を導入し、5 年生での卒業研究の準備段階を整える。</p> <p>② 社会人教育に関わる科目を 1 年生から 4 年生まで導入する。</p> <p>(2) 昨年再構築した 4 年生までの実験実習を 1～3 年生に導入する。4 年生の実習内容の見直しを継続し、実習内容を再構成する。</p> <p><流通情報工学科></p> <p>(1) 本年完成年度である新教育課程（平成 22 年度導入）の次の骨子を効率的に実施する。</p> <p>① 社会人教育に関わる科目を 1 年生から 5 年生まで導入する。</p> <p>② 低学年には、共通的な専門科目を配置する。</p> <p>(2) 高学年では、情報分野と流通ビジネス分野の 2 つの専門分野に分け、学生の希望と適性に応じて分野を選択して学習する。</p>	<p>（機関コース）</p> <p>⑦エネルギープラントに従事する技術者として備えるべき内容・水準を身につけさせるべく、ディーゼルエンジン性能評価システムを導入した。</p> <p>⑧巨大プラントの組立て、建設、保全及び運用に関する技術・能力を習得させる授業を実施した。</p> <p>⑨環境マネジメント能力を学生に持たせるために、ホームルームにおける環境学習を中心として、授業並びに講習会、施設見学を実施した。</p> <p>⑩25 年度については、3 月末に走査型電子顕微鏡、ディーゼルエンジン性能評価システムを設置した。</p> <p><電子制御工学科></p> <p>(1) 新教育課程（H22 年度導入）を 1～4 年生へ適用した。</p> <p>① 4 年生に卒業研究を導入した。これにより 5 年生での卒業研究の準備を整えた。</p> <p>② キャリア教育科目を 1 年生から 4 年生まで導入して、実施した。</p> <p>(2) 昨年再構築した 4 年生までの実験実習を 1～3 年生に導入した。4 年生の実習内容の見直しを継続し、電気・電子工学分野の実習内容を変更することとした。</p> <p><流通情報工学科></p> <p>(1) 本年完成年度である新教育課程（H22 年度導入）の次の骨子を効率的に実施した。</p> <p>① 社会人教育に関わる科目を 1 年生から 5 年生まで導入した。その結果低学年よりキャリア意識が芽生え、高学年のキャリア教育が比較的スムーズとなった。</p> <p>② 低学年には、共通的な専門科目を配置した。</p> <p>(2) 高学年では、情報分野と流通ビジネス分野の 2 つの専門分野に分け、学生の希望と適性に応じて分野を選択して学習させた。学習意欲・学習目標の意識が高まり不認定者並びに留年生が減少した。</p>
1.2.2 専攻科充実	<p>(1) H24 年度に締結した広島大学大学院総合科学研究科との協定を中心に大学院でのインターンシップや共同研究を推進する。</p> <p>(2) 専攻科生の研究に対するモチベーションを高めるために学内・学外から講師を招き講演会等を実施する。</p> <p>(3) 中国・四国地区高専専攻科交流会へ専攻科 2 年生全員を参加・発表させる。</p> <p>(4) 専攻科生の学外発表を奨励し、特に英語による研究発表を強化するため、国際交流室と協力して推進する。</p> <p>(5) 専攻科特別研究には、高齢化と島内交通、島嶼地域の産業、離島フェリー問題などの地域の課題を取り上げるとともに、地域の企業、自治体、NPO 法人などとの連携を通してコミュニケーション能力や社会力を習</p>	<p>(1) 広島大学大学院総合科学研究科との協定を利用したインターンシップについては希望者がいなかったため、10 月に本専攻科を修了し当該研究科に進学した学生と専攻科生との懇談会を行い、大学院や研究についての情報交換を行った。</p> <p>(2) 3 月に鳥取大学工学部の教員を招き、大学や大学院での教育や研究について講演を実施した。</p> <p>(3) 4 月に開催された専攻科交流会には 2 年生全員（13 名）が参加し、各自が研究内容について発表した。</p> <p>(4) 国内学会発表（日本船舶海洋工学学会）2 名、海外での研究発表 1 名（ISTS2013、香港）など学外での研究発表を行ったほか、フィリピンへの海外語学研修 2 名、短期留学生への英語による日本文化の紹介 1 名な</p>

	<p>得させ、実践的な技術者の育成を目指す。また、これらの研究成果について大崎上島町など関連機関で研究報告会を開催し、地域へ専攻科の意義を発信していく。</p>	<p>ど、他国の学生との交流も行った。 (5)特別研究については「大崎上島の高速船に関する研究」や「高齢者を対象にしたリハビリテーション支援システムに関する研究」など地域の課題に関するテーマの研究を行った。 また、これらのいくつかについて2月に大崎上島町職員を対象に発表会を行った。</p>
<p>1.2.3 高校段階教育</p>	<p><一般教科> (1) 数学 ①1年生、2年生では検定教科書の内容に沿った授業を行う。2年生の後半から3年生にかけて専門科目習得に必要な高専数学の内容に沿った授業に切り替えていく。 ②3年生は通常の授業と平行して、学習到達試験に向けた課題を課しながら、1、2年で学習した事項の復習を行う。また、過去の到達度試験の結果を分析して、効果があった方法を導入・強化していく。 (2) 国語 検定教科書を用いて採録教材の状況や指導書の内容に目を配るとともに、学習指導要綱の指導事項を踏まえた授業を展開する。 (3) 社会 ①1～3年生においては社会科の基礎的な知識や学力の定着を図る。また国内・国際社会の様々な事象に関心を向けさせるため新聞・書籍記事などを利用した教育を展開する。高学年は社会特論（日本国憲法・近代史・時事問題）を通じて多面的な捉え方を身につける。今年度も1年生などにニュース検定を受験（11月）させ、多様化する社会への関心を持たせる。 ②年1回は、学会や研究会のいずれかに参加し、社会科教育の改善に反映させる。 (4) 英語 検定教科書を用いて、中学校段階での学習内容を復習し発展させる。総合英語と英文法・英語表現の二方向を設定することによって四技能（読む、書く、聞く、話す）の伸長を図る。 (5) 保健体育 高校段階教育では運動や健康についての理解と実践を通して、体力向上と健康の保持増進のための実践力の育成を図り、高校段階以降の教育目標とする生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する能力（人間力と規範意識）を体得させる。明るく豊かで活力ある生活を営む態度を育てる。 <商船学科> (1) 英語教育の実施 1年生に対し「海事英語基礎Ⅰ」、2年生に対し「海事英語基礎Ⅱ」を</p>	<p><一般教科> (1) 数学 ①1年生、2年生前半は高等学校の検定教科書の内容に沿った授業を行った。2年生の後半から3年生にかけて専門科目習得に必要な高専数学の内容に沿った授業を行った。 ②3年生は通常の授業と並行して、学習到達試験の過去問から教材を作成し、年間を通じて学習到達度試験を意識した授業を行った。試験の直前に集中して対策するよりも通常の授業の中で学習到達度試験を意識した授業をした方が大きい効果が得られた。 (2) 国語 新学習指導要領の適用を受け、改訂された各社検定教科書を比較・検討して教科書選定を行い、学習指導要領の指導事項を踏まえた授業を展開した。 (3) 社会 ①本科低学年では、高校生レベルの地理・歴史・政治経済の各授業を実施。高学年では、時事問題・憲法・近代史などを中心に授業を展開した。社会特論などでは、ほぼ毎時間新聞・書籍記事を活用した。ニュース検定は1年生(3級)125名、4年生(3級)75名、3～4年生(準2級)9名が合格。また5年生がニュース検定団体の優秀賞で表彰された。 ②5月に日本西洋史学会、12月に広島県高等学校教育研究会・地理歴史・公民部会などに参加した。 (4) 英語 A(総合英語)では検定教科書を使用し、「読む」「聞く」を中心に、英語B(英文法・英語表現)では市販教科書も使用しながら「話す」「書く」を中心に指導し、4技能の伸長を図った。 (5) 保健体育 年度計画に基づき、高校段階教育では運動や健康についての理解と実践により体力向上と健康の保持増進のための実践力の育成を行った。高校段階以降の教育目標とする生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する能力についても体得させつつあり、スポーツ活動によって明るく豊かで活力ある生活を営む態度を培った。 <商船学科> (1) 英語教育の実施</p>

	<p>履修させ、一般科目に加えて、英語教育を行うことにより英語力の向上と海事基礎知識を習得させる。</p> <p>海事人材育成プロジェクトにおいて、商船学科英語教育のために整備された航海学演習室を今後も引き続き有効活用する。</p> <p>(2) 道徳教育の実施</p> <p>2年生に「船員資質論」を履修させ、商船学科教員および特命教授による社会道徳の基本、海運事情及び船員の心構えを教授する。</p> <p><電子制御工学科></p> <p>(1) 1年生に導入した工学基礎科目において、2年次以上で必要な基礎知識に関連する中学時の学習内容について復習する。情報処理で扱う内容を数学の授業進行に合わせて実施する。</p> <p>(2) 1・2年生で実施する電子制御工学基礎で、3年生までの専門科目については無理なくステップアップしていけるような内容の授業を継続して行う。</p> <p>(3) 物理教育においては、学習到達度試験において、全国平均点の取得を目指した内容を授業に取り込む。</p> <p><流通情報工学科></p> <p>(1) 中学校から高等専門学校過程への移行をスムーズに行うために、3年生までの専門科目については無理なくステップアップしていけるように、一般教科と連携をとりながら、教える内容について改善を図る。</p> <p>(2) 数学教育においては、学習到達度試験において、平均点の底上げを目指す。</p> <p>(3) 物理教育においては、学習到達度試験において、平均点の底上げを目指す。</p>	<p>新入生に対し、「海事英語基礎Ⅰ」、2年生に対し「海事英語基礎Ⅱ」を履修させ、一般教科に加えて専門学科においても英語教育を行い、学生の英語基礎力と海事英語の向上を図った。</p> <p>(2) 道徳教育の実施</p> <p>2年生を対象に新科目「船員資質論」を立ち上げ、商船学科教員及び特命教授による授業を実施し、社会道徳の醸成と海事技術者の資質向上を図った。</p> <p><電子制御工学科></p> <p>(1) 1年生に導入した工学基礎科目において、2年次以上で必要な基礎知識に関連する中学時の学習内容について復習した。情報処理で扱う内容を数学の授業進行に合わせて実施した。</p> <p>(2) 1・2年生で実施する電子制御工学基礎で、3年生までの専門科目については無理なくステップアップしていけるような内容の授業を継続して行った。</p> <p>(3) 物理教育においては、学習到達度試験において、全国平均点の取得を目指した内容を授業に取り込んだ結果、他学科より僅かながら良好な結果を得た。</p> <p><流通情報工学科></p> <p>(1) 中学校から高等専門学校過程への移行をスムーズに行うために、3年生までの専門科目については無理なくステップアップしていけるように、一般教科と連携をとりながら、教える内容について改善を図った。具体的には1年生に中学の学習内容の復習を内容とする時間を数学、国語、英語各1時間を専門科教員が指導に当たった。</p>
<p>1.2.4 弾力的な学科編成の導入</p>	<p><低学年教育></p> <p>①1・2年次の混合学級を継続するとともに、教育効果の検証と教育方法の改善を図る。</p> <p><商船学科></p> <p>商船学科では1・2年次のコース制（各定員20名）を廃止し、3年次より本人の希望と適性により航海系及び機関係に分かれて履修するコース制度をH26年度から導入する。</p> <p><流通情報工学科></p> <p>流通情報工学科では、正式なコース制を導入した新学科への改組（H27年度）を計画する。</p> <p><専攻科></p> <p>専攻科では機関別認証評価（H23年度受審）での指摘事項への対応及びJABEE教育プログラム受審（H28年度）に向けて、専攻科改組（H27年度）の計画案を作成する。</p> <p><JABEEプログラム></p>	<p><低学年教育></p> <p>1・2年次の混合学級を継続した。混合学級編成方法を1・2年生ともにクラスの成績が均等になるように改善した。</p> <p><商船学科></p> <p>商船学科では1・2年次のコース制（各定員20名）を廃止し、3年次より本人の希望と適性により航海系及び機関係に分かれて履修するコース制度をH26年度から導入するよう準備を進めた。</p> <p><流通情報工学科></p> <p>新教育課程の完成年度である本年、その発展型である独立コース制への改組準備・計画を開始した。</p> <p><専攻科></p> <p>専攻科改組について、現行の2専攻から3専攻（海事システム工学専攻、電子知能工学専攻、社会マネジメント工学専攻、いずれも仮称）に方針を決め、各専攻の新教育課程表を概ね完成させた。特に、一般科目に人文社会科学および健康科学に関する科目など開設科目を現行の2倍</p>

	<p>JABEE プログラムとして、電子制御工学科 4・5 年及び電子知能工学専攻（仮称、専攻科改組）1・2 年の教育プログラムのみについて認定受審を計画する。</p> <p>商船学科・流通情報工学科には対応する JABEE 分野はないが、教育システムに JABEE の仕組みを導入する。</p>	<p>程度（6 科目）にするほか、国際化への対応のため英語系科目の増設し、また、地域に根差した専攻科を目指し社会マネジメント工学専攻（仮称）を中心に地域に関する科目を 5 科目開設することとした。</p> <p><JABEE プログラム></p> <p>JABEE プログラムについては、電子制御工学科 4・5 年及び電子知能工学専攻（仮称、専攻科改組）1・2 年の教育プログラムのみについて H28 年に認定受審をすることを宣言した。</p>
1.2.5 学習到達度試験	<p>(1) 数学</p> <p>①各授業において 1、2 年の復習に関する課題を提出する。</p> <p>②数学 A の授業の一部で 1、2 年の復習を行う。</p> <p>③試験直前に全ての授業において集中して学習到達度試験の対策を行う。</p> <p>④習熟度別クラス編成を行い、学生の能力に応じたプログラムを準備する。</p> <p>⑤高専生のための数学 e-ラーニングサイトを周知し、過去の試験問題の詳解を配布し、学生の自学自習を促す。</p> <p>(2) 物理</p> <p>①昨年度に引き続き、学校全体で試験対策問題集に取り組む。</p> <p>②高専生のための物理 e-ラーニングサイトを周知し、過去の試験問題の詳解を配布し、学生の自学自習を促す。</p> <p>③一般物理担当教員及び専門学科物理関連担当教員が連携して授業を担当し、物理教育を充実させる。</p> <p>④過去の試験において特に点数の悪い円運動、万有引力の項目はこれまで物理の授業で教えていない内容であったが、本年度 2 年生においては、同内容の授業を実施し、点数の向上につなげる。また新 1 年生からは、物理の単位数を 1 単位増やし、同内容を取り扱う。</p> <p>⑤今後も教員間ネットワークを利用し、試験結果を検討し随時物理の教育内容に反映させる。</p> <p>(3) 英語</p> <p>実用英語技能検定（英検）を、本校を準会場として実施する。TOEIC(IP) 対策を講じた上で 4 年生全員に受験させ、平均 300 点をを目指す。</p>	<p>(1) 数学</p> <p>①3 年次の夏休み課題などとして提出させた。提出率は 95%であり、平成 24 年度よりも学生の取り組みは向上した。</p> <p>②数学 A の授業で 1、2 年の復習および補足説明を行った</p> <p>③数学到達度試験の領域別の平均点は H24 年度 13.13 点から、H25 年度 13.22 点と上昇した。物理教員と共同で、微分積分・力学などの教材を授業で扱った。</p> <p>④習熟度別クラスで H24 年度と比較して全ての学科で 200 点を超える学生数が増えた。H24 年度では一人もいなかった 300 点を超えた学生が 3 名もいた。</p> <p>⑤11 月に学生に e-ラーニングサイトを周知して、過去問題からなる問題集を配布した。希望者には数学科で作成した電子書籍を配布した。</p> <p>(2) 物理</p> <p>①試験対策問題集を配布し、担当教員が指導した。</p> <p>②電子書籍を専用のホームページより配信し、スマートフォン等を用いた試験対策を実施した。</p> <p>③学内人事交流で流通情報工学科へ配置された物理教員と一般教科の数学教員などが“微積と力学”のテーマで連携し、数学の授業時間に対策講義を行った。卒研究生をティーチングアシスタントとして起用する試みも行った。加えて流通情報工学科の物理教員によって、化学の時間に公式や法則のワンポイント復習レッスンも実施した。</p> <p>④万有引力等の分量などを増加させ、来年度の到達度試験に備えた。</p> <p>⑤平成 25 年度の全国得点平均は 178.6 点であり、昨年度比で 6.2 点下降した。それに対して、当校の得点平均は 66.6 点であり、昨年度比で 28.4 点も上昇した。スマートフォンの普及と電子書籍の使用者数の増加も、好結果の一因として考えられる。</p> <p>(3) 英語</p> <p>本校を準会場として、実用英語検定試験を 6 月に実施した。4 年生全員に TOEIC を 1 月に受験させ、平均は 268 点であった。</p>
1.2.6 授業評価・学校評価	<p>(1) 学生による授業評価</p> <p>以下の手順で学生による授業評価を実施し、授業改善に役立てる。</p> <p>①学年末試験後に、全ての科目で学生による授業評価アンケートを实</p>	<p>(1) 学生による授業評価</p> <p>全ての教科において学年末試験後に授業評価アンケートを実施した。なお、商船学科の 5 年生については、学年末試験後の 8 月に実施した。</p>

	<p>施し、その結果を担当教員に通知する。</p> <p>②各科目担当教員は、授業評価に対する回答書を提出し、今後の授業改善に反映させる。</p> <p>③アンケート結果と教員の回答書を冊子にまとめて教員に公表する。本校の学内 Web でも公開し、授業改善に反映させる。</p> <p>④授業評価アンケートの集計が煩雑になっていることから、外注を検討する。</p> <p>(2) 公開授業</p> <p>①年間 8 回の公開授業を各学科持ち回り（各学科 2 回）で実施する。</p> <p>②公開授業終了後、反省会を行うとともに、その議事録を学内 Web で公開し、授業改善に反映させる。</p> <p>(3) 教育研究発表会</p> <p>教育、研究、学生指導等に関する事例発表と討論を行い、教育活動の改善・充実に反映させる。</p> <p>(4) アンケート調査</p> <p>在校生、卒業生、就職先企業に対して、教育活動に関するアンケート調査を実施し、その結果を教育活動の改善・充実に反映させる。</p>	<p>昨年度行われた授業評価アンケート結果を集計し、その結果を担当教員に通知した。各科目担当教員は、授業評価に対する回答書を提出し、今年度の授業改善に反映させた。また、集計されたアンケート結果と回答書を冊子にまとめて教員に公表した。さらに、今年度は FD ワーキンググループを立ち上げ、授業評価アンケートで評価の低かった教員とワーキンググループとの懇談会を開催し、授業改善の方策について検討した。また、「学生による授業評価アンケート集計結果報告書」を作成し、HP にて公表した。</p> <p>授業評価アンケートの集計が煩雑になっていることから、来年度以降は、授業評価アンケート業務（アンケート用紙作成及び結果の集計）を予算計上し、外部委託することとした。</p> <p>(2) 公開授業</p> <p>今年度は 6 月に公開授業週間を作り、その間に 4 回の公開授業（各学科 1 人）を行った。反省会も一度に行い、全体で意見交換を行なった。また、公開授業の反省会の議事録については、全教員へメール送付及びサイボウズ（教職員用 Web）にも掲載して周知を図った。</p> <p>(3) 教育研究発表会</p> <p>教育研究発表会を 9 月に実施した。今年度は学校全体の「教育力、組織力」の向上を目指し、学級運営、保護者対応、組織力、学生生活力の取り組み、メンタル支援の 5 テーマで発表と討論を行った。</p> <p>(4) アンケート調査</p> <p>9 月に商船学科の卒業生及び専攻科海事システムの修了生に対して、教育活動に関するアンケート調査を実施した。3 月に電子制御工学科、流通情報工学科の卒業生及び専攻科産業システムの修了生に対しても同様の調査を実施した。就職先企業に対しての、教育活動に関するアンケート調査についても実施した。集計結果については、全教員へメール送付及びサイボウズ（教職員用 Web）にも掲載して周知を図り改善を促した。</p>
1.2.7 競技会等への参加	<p>(1) 全学</p> <p>①高等専門学校体育大会、ロボットコンテストやプログラミングコンテストなどの高専主催の競技会やコンテストに例年通り参加する。</p> <p>②スポーツリーダーズセミナー（集団活動指導者研修）を開催し、体育系クラブの部長等にリーダーシップや基礎的なトレーニング方法を習得させる。</p> <p>③高等学校体育連盟（含む高等学校野球連盟）主催の各種大会へ参加する。</p> <p>(2) 英語</p> <p>英会話部の活動を促進して中国地区高等専門学校英語弁論大会に学生を参加させ、入賞を目指す。</p>	<p>(1)全学</p> <p>①高等専門学校体育大会、ロボットコンテストやプログラミングコンテストなどの高専主催の競技会やコンテストに例年通り参加し、体育大会では卓球部が全国 3 連覇し、プロコン、ロボコンでは特別賞を獲得した。</p> <p>②スポーツリーダーズセミナー（集団活動指導者研修）には学生会長、体育局長をはじめ、運動クラブの代表男子 15 名、女子 5 名が参加し、体幹トレーニング、筋力トレーニングの基礎を学んだ。</p> <p>③高体連、高野連主催の各種大会に参加した。卓球部はインターハイ女子シングルスに出場した。</p> <p>(2)英語</p>

	<p>(3) 社会 1 年生全員を国税局主催の『税に関する作文』コンクールに参加させるとともに、3 年生も同様に『税に関する作文』に応募させる。</p>	<p>中国地区高等専門学校英語弁論大会に 4 名の学生が参加したが、入賞は果たせなかった。全国高専プレゼンテーションコンテストにも参加したが、予選通過は成らなかった。</p> <p>(3)社会 1 年生全員が『税に関する作文』コンクールに参加した。3 年生は 1 名が税務署長賞を受けた。</p>
1.2.8 体験活動	<p>(1) 地域の児童生徒や住民に対して行う出前授業や公開講座などの教育サービスに、学生を参加させる。</p> <p>(2) 学生同好会である「海友会」は、地域 NPO 法人や赤十字などの各種団体と連携し、本島海岸清掃活動を定期的実施する。</p> <p>(3) 全学生は、学生会の主導のもと、地域住民と連携し、クリーンデーを定めて学校周辺の清掃活動を実施する。加えて学生会イベントに併設し献血活動も行う。</p> <p>(4) 大崎上島町や島内 NPO 団体等が行う地域貢献活動に積極的に参加させ、学生の学習意欲の向上と課題解決能力を育成する環境を整備する。</p> <p>(5) 地域貢献活動のシラバスを作成し、H26 年度より正課教育として単位化を目指す。</p>	<p>(1) 県内中学校 9 校に対して出前授業を行った。また地域の小学校 2 校への出前授業も実施した。これら 11 校への出前授業のうち、4 校の出前授業に学生が参加した。また、県内の広報イベントに 7 回参加し、うち 6 回の活動に学生が参加した。</p> <p>(2) 学生同好会である「海友会」は、地元子供会、地域 NPO 法人や赤十字などの各種団体と連携し、本島海岸清掃活動を 4 回（4 月、6 月、10 月、12 月）実施した。</p> <p>(3) 学生会が中心となり、クリーンデーとして、3 回（6 月、7 月、8 月）学校近辺の清掃を行った。商船祭で献血を実施した。</p> <p>(4) 大崎上島町公衆衛生推進協議会の呼びかけに応じて、学生（27 名）及び教職員（4 名）のボランティアが 11 月に町内にある「王子の滝」周辺の清掃活動を行った。11 月から 3 回にわたり、町内の特別支援学校生徒に本校の学生が中心になって ICT 教育支援を実施した。また、2 月に地区老人サロンを学生（4 名）及び教職員（2 名）が訪問し、交流活動を実施した。</p> <p>(5) H27 年度以降、地域活動への参加を正課教育の単位として単位認定するための準備としてシラバスを整備した。</p>

1.3 優れた教員の確保

<p>公募制などにより博士号の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用するとともに、本校以外の教育機関などにおいても勤務経験を積むことができるような多様な人事交流を図る。</p> <p>また、ファカルティ・ディベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を始め、国内外の大学等で研究に専念する機会や国際学会に参加する機会を設けるなど、教員の教育力の継続的向上に努める。</p>
--

1.3.1 多様な背景を持つ教員組織

多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制を維持することにより、教授及び准教授については、本校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は 1 年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として 60%を下回らないようにする。

1.3.2 教員の人事交流

教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、本校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、また元の勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、大学等との多様な人事交流を図る。

1.3.3 教員の資格

専門科目（理系の一般科目を含む。以下、同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業経験者など優れた教育力を有する者を採用する。

この要件に合致する者の割合を専門科目担当の教員については全体として70%、一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。

1.3.4 女性教職員の登用

男女共同参画社会の実現及び、女性研究者の活躍推進の観点から、女性教員の積極的な登用に努める。

1.3.5 教員の能力向上

ファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目担当教員や学生の生活指導などに係わる教員の研修のため、地元教育委員会等と連絡し、高等学校の教員を対象とする研究会等に派遣する。

1.3.6 顕著な功績のある教員の表彰

教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。

1.3.7 教員の海外研修

高専機構の在外研究員制度、日本学術振興会の制度や外部資金も活用して、教員に長期・短期を問わず国外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
1.3.1 多様な背景を持つ教員組織	多様な背景を持つ教員の割合を増やすよう採用人事を行う。公募により、高専教育の目的に沿った教員を採用する。主な評価項目を、教育、学生支援、専門知識・技術とし、書類、模擬授業、面接により選考する。	多様な背景を持つ教員の割合を増やすよう採用人事を今後も行う。今年度、公募により、高専教育の目的に沿った教員を3名採用した。主な評価項目は、教育、学生支援、専門知識・技術とし、書類、模擬授業、面接により選考し、長期的に本校で教職を継続することを目標として採用した。
1.3.2 教員の人事交流	(1) 他機関との教員交流 ①現在、木更津高専へ派遣中の教員が来年度帰任予定であるので、次年度から他校へ派遣する教員を内定する。 ②商船学科では他商船高専との教員交流が活発であるが、今後、工業	(1) 他機関との教員交流 ①木更津高専へ派遣中の教員が帰任した。次年度には宇部高専へ派遣する教員を内定した。 ②商船学科では他商船高専との教員交流が活発であるが、今年度、工

	<p>系教員の交流を定期的に行う。</p> <p>(2) 学内の学科間教員交流 専門学科及び一般教科の枠を超えて教育の充実を図るため、学内学科間教員交流（原則2年間、今年度2年目）を行う。</p> <p>①教員5名の配置換え（商船学科各1名→電子制御工学科／一般教科、電子制御工学科1名→商船学科、流通情報工学科1名→商船学科、一般教科1名→流通情報工学科）を行う。</p> <p>②数学の授業を一般教科担当教員に加えて、専門学科数理系教員に担当させる。</p> <p>③数学への専門学科担当授業数（従来、非常勤教員で対応分）を、各専門学科新教育課程の新分野授業科目に割り当てる（定年退職者の後任人事による新分野担当教員採用までの移行措置）。</p>	<p>業系教員の交流として本校教員が弓削高専を6月に訪問して弓削高専の教員と交流した。</p> <p>(2) 学内の学科間教員交流 専門学科及び一般教科の枠を超えて教育の充実を図るため、学内学科間教員交流を継続して実施した。</p> <p>①教員5名の配置換え（商船学科各1名→電子制御工学科／一般教科、電子制御工学科1名→商船学科、流通情報工学科1名→商船学科、一般教科1名→流通情報工学科）を行った。</p> <p>②数学の授業を一般教科担当教員に加えて、専門学科数理系教員に担当させた。</p> <p>③数学への専門学科担当授業数（従来、非常勤教員で対応分）を、各専門学科新教育課程の新分野授業科目に割り当てる（定年退職者の後任人事による新分野担当教員採用までの移行措置）。</p>
<p>1.3.3 教員の資格</p>	<p>(1) 全学 本校教員の学位取得者の割合は、目標値に達していない。未取得教員については、内地研究員制度の活用や大学との研究連携を推進して学位取得を支援するとともに、新規採用教員については、学位取得者あるいは取得見込みのある者を採用し、目標達成を目指す。</p> <p>平成25年4月1日現在の学位取得者の割合：①専門学科（理系一般教科教員を含む）の博士号取得者 60.9%、②理系以外の一般教科教員の修士以上学位取得者 70.0%</p> <p>(2) 一般教科 内地研究員や在外研究員の制度には今年度有資格者がいないが、学位取得を目指す教員はいるので、それに向けてなるべく負担軽減できるように一般教科で支援する。</p> <p>(3) 商船学科 目標達成のため、学位取得者若しくは取得可能な人材、一級海技士免許保有者及び第三級海上無線通信士免許保有者等を新規採用すると共に、在職者の学位取得を支援する。</p> <p>(4) 電子制御工学科 共同研究チームや研究費援助など、学科内の若手教員の学位取得をサポートする。</p> <p>(5) 流通情報工学科 共同研究チームや研究費援助など、学科内の若手教員の学位取得を目指す。また欠員部分について学位取得者を優先して補充人事を実施。</p>	<p>(1) 全学 本校教員の学位取得者の割合は、目標値に達していない。未取得教員については、内地研究員制度の活用や大学との研究連携を推進して学位取得を支援するとともに、新規採用教員については、学位取得者あるいは取得見込みのある者を採用し、目標達成を今後も継続して目指して行く。</p> <p>平成25年4月1日現在の学位取得者の割合：①専門学科（練習船教員、理系一般教科教員を含む）の博士号取得者 57.8%、②理系以外の一般教科教員の修士以上学位取得者 70.0%である。</p> <p>(2) 一般教科 学位取得希望者1名が次年度から2年任期で宇部高専へ人事交流で出向することになった。この期間を利用して学位取得を目指すように指導した。</p> <p>(3) 商船学科 ①目標達成のため、学位取得可能な人材の新規採用を行った。また、新規採用公募要件に海技士免許保有者が望ましいことを明記した。②第三級海上無線通信士免許保有者は1名在職し、設置要件を満たしているため、公募要件には明記しなかった。③外航船の経験の無い、若しくは少ない教員に対し、外航船社の協力のもと外航船での研修を計画し、1名が日本郵船のコンテナ船で研修を受けた。</p> <p>(4) 電子制御工学科 研究費援助を行って若手教員の業務体制構築支援を行った。学科内の若手教員の学位取得をサポートした結果、当該教員が学位を取得した。</p> <p>(5) 流通情報工学科 優秀な教育研究者3名の採用を内定した。1名は博士学位取得者、2名は射程範囲にある者。</p>

<p>1.3.4 女性教職員の登用</p>	<p>(1) 本校は離島に存在することから、女性教員の定着率が悪く、その割合が低い。女性が働きやすい環境の整備に努め、女性教員の採用を積極的に推進する。</p> <p>(2) 男女共同参画推進室を設置し、女性教員の職場環境を充実させる。本校女性教員の意見及び他高専の事例を職場環境の充実に反映する。</p> <p>(3) 女性教員確保のためのリーフレットを作成し、関係大学の大学院生へ配布するとともに女子院生を対象とする説明会を実施する。</p>	<p>昨年に引き続き今年度も学内交流人事を実施した。</p> <p>(1) 新任採用人事では女性優先として、3名の新任教員の中で1名の女性教員を新規採用した。</p> <p>(2) 男女共同参画推進室を設置した。女性教員の職場環境の充実させるため、本校女性教員の意見、他高専の事例を調査し、職場環境に反映させた。具体的には施設整備が遅れていた実習工場地区において、技術教育センター棟内に女性用便所、更衣室を新たに整備した。</p> <p>(3) 女性教員確保のためのリーフレットを作成した。機構主催の女性教員採用説明会に参加して積極的に女性教員の採用を進めた。また、女性教員採用を目的としてホームページにインターンシップを募集したが、参加者はいなかった。</p>
<p>1.3.5 教員の能力向上</p>	<p>(1) 全学</p> <p>①公開授業、学内外で開催される各種研修会・研究発表会、中国地区新人教員研修会などに参加する。②機構本部が主催する教育研究集会や国際交流担当教員研究集会などに参加する。③練習船教員も含め、本校だけでなく機構本部・中国地区高専・5商船高専が推進する国際交流事業に参加し、英語力の向上を図る。④教員間の連携力不足の教員に対しては、以下の方法等により指導・助言を粘り強く行う。(a) 校長、主事、学科、教員連絡ネットワークの緊密な連携による教育力の向上。(b) 教育力アップに関する資料配付や図書館の教員図書コーナーの充実。</p> <p>(2) 一般教科</p> <p>①高専教育フォーラムなど、高専関係の教育研究集会への積極的参加を目指す。関連する高専以外の研究大会の資料を集める。</p> <p>②国語では、前年度と同様に、日本文学協会、広島大学国語教育学会等、実践を中心とする研修・研究発表の場に参加し、教科内容の精査と授業方法の向上を図る。</p> <p>③英語科では、広島県高等学校教育研究会英語部会に参加することを視野に入れ、情報収集に努める。全国高等専門学校英語教育学会(COCET)や外国語教育メディア学会(LET)など全国レベルの研究学会や学会に参加し、学内でその情報を共有する体制を構築する。また、体験重視型創造教育支援システムを導入し、新たな教授法を検討する。</p> <p>(3) 商船学科</p> <p>海上経験の少ない教員に対し、社船による研修航海の機会を設け、海事教育に関する知識の向上を図る。また、教員研修として、港湾物流施設の見学・研修を行う。さらに、ECDIS(電子海図情報表示装置)の研修を行う。</p>	<p>(1) 全学</p> <p>①正課教育及び学生支援に関して、公開授業、教育研究発表会、外部講師による学内研修会を実施した。学生支援機構が主催するメンタルヘルス・進路指導・学生支援に関する研修会に教員が参加した。中国地区新任教員研修会に教員が参加した。②機構本部が主催する教育研究集会や国際交流担当教員研究集会などに教員が参加した。③練習船教員も含め、本校だけでなく機構本部・中国地区高専・5商船高専が推進する国際交流事業に参加し、英語力の向上のため、英語を用いた実験実習を導入し、教科書作成などにより対応した。④教員間の連携力不足の教員に対しては、以下の方法等により指導・助言を行った。(a) 校長、主事、学科、教員連絡ネットワークの緊密な連携による教育力の向上。(b) 教育力アップに関する資料配付や図書館の教員図書コーナーの充実を図った。</p> <p>(2) 一般教科</p> <p>①8月に高専フォーラム、3月には徳山高専でのモデルコアカリキュラム講習会などに参加した。</p> <p>②国語では、日本文学協会(報告:H25年8月、年間計画策定:同12月)、広島大学国語教育学会(聴講:H25年8月)、全国大学国語教育学会(聴講:H25年10月)等、実践を中心とする研修・研究発表の場に参加し、教授法や教材選択、教材研究の向上を図った。</p> <p>③英語科では広島県の高等学校に関係を持ち、教育研究会英語部会に参加したり授業実態を把握したりする予定であったが果たせなかった。全国高等専門学校英語教育学会(COCET)に参加し、成果を科内で報告をした。LL教室を改装し新たな教授法の模索を始めた。</p> <p>(3) 商船学科</p> <p>外航船の経験のない教員1名に対し、社船による研修航海の機会を設け、海事教育に関する知識の向上を図った。また、教員研修として、港湾物流施設の見学・研修に3名参加した。さらに、ECDIS(電子海図情報表示装置)の研修に1名が参加した。</p>

1.3.6 顕著な功績のある教員の表彰	(1) 機構本部が実施する教員表彰制度へ応募する。 (2) 本校教職員表彰制度の活用により、顕著な功績のある教員を表彰する。	(1) 機構本部が実施する教員表彰制度へ教員 3 名、職員 1 グループを応募して、一般部門に教員 1 名が表彰、職員 1 グループは理事長賞を獲得した。 (2) 本校教職員表彰制度の活用により、顕著な功績のある教員を 2 名表彰した。
1.3.7 教員の海外研修	練習船教員も含め、本校だけでなく機構本部・中国地区高専・5 商船高専が推進する国際交流事業に参加し、英語力の向上を図る。	今後の語学及び海事研修先として 5 高専商船学科の連携事業で計画対象となっているシンガポール・マリタイム・アカデミーが主催しているインターンシップの視察に本校商船学科航海コース教員 1 名が参加した。当該事業を次年度に実施するための視察として 3 月に教員 5 名をマニラに派遣した。

1.4 教育の質の向上及び改善のためのシステム

<p>本科においては、基礎となる幅広い知識・技術とともに、特定の専門領域において、基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を養成する。</p> <p>専攻科においては、本科における教養の基礎の上に立ち、特定専門領域においてより高度な知識・素養とともに複合領域に対応できる幅広い視野を身につけ、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者を養成するとともに、教育研究の経験や能力を結集して国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの開発を進め、産業界から求められている有資格技術者の養成に向けて、在学中の資格取得や「日本技術者認定機構（JABEE）」によるプログラム認定等を積極的に推進する。</p> <p>また、特色ある効果的な取組及び学校の枠を超えた学生交流活動の事例を蓄積した総合データベースを活用し、本校の特性を踏まえた教育方法の改善に関する取組を推進する。さらに、学校教育法第 123 条において準用する同法第 109 条に基づく自己点検・評価や同条第 2 項に基づく文部大臣の認証を受けた者による評価などを通じて教育の質の保証がなされるようにする。</p> <p>実践的技術者を養成する上での学習の動機付けや、時代に即応した新しい技術を修得するため、産業界等との連携体制の強化を行うとともに、技術科学大学を始めとする理工系大学などとの有機的連携を深める。</p>
--

1.4.1 JABEE 認定プログラム等の促進

国立高等専門学校の特性を踏まえた教材や教育方法の開発を進めるとともに、産業界から求められている有資格技術者の養成へ向け、在学中の資格取得や「日本技術者教育認定機構（JABEE）」によるプログラム認定等を積極的に推進する。

1.4.2 学生の交流活動

サマースクールや国内・海外留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。

1.4.3 特色ある教育方法の開発と実践

特色ある教育方法の開発を促進し、その優れた実践事例を高専機構の総合データベース上で紹介し、他校における教育方法の改善に資する。

1.4.4 教育の質の保証

評価結果並びに改善の取組例について総合データベースを活用し、教育の質の保証がなされるように、学校教育法第 123 条において準用する第 109 条第 1 項に規定する教育研究の状況について自己点検・評価、及び同条第 2 項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価に取り組む。

1.4.5 共同教育及びインターンシップの推進

地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発、企業からの教員派遣など様々な形態による共同教育の推進に向けた実施体制の整備について検討するとともに、乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、過半数の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界との連携を組織的に推進する。

1.4.6 地域人材活用教育

企業の退職者など地域人材の協力を得た教育体制の構築を促進する。

1.4.7 大学との連携教育の推進

技術科学大学を始めとする理工系大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。

1.4.8 e-ラーニング活用教育の充実

インターネットなどの e-ラーニングを活用した教育への取組みを充実させる。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
1.4.1 JABEE 認定プログラム等の促進	<p>(1) 本 科</p> <p>①JABEE プログラムを H25 年度より、「電子制御工学科 4・5 年+電子知能工学専攻 (仮称 H27 年専攻科改組)」に導入し、平成 28 年度に JABEE 受審を目指す。</p> <p>②流通情報工学科は H27 年度に流通ビジネス系及び情報系から構成するコース制へ改組を予定。商船学科は国際規格 STCW 認定を受けているが、両学科とも、JABEE には該当する分野はないが、教育システムに JABEE の仕組みを導入する。</p> <p>(2) 専攻科</p> <p>①機関別認証評価 (H23 年度受審) の指摘事項への対応及び JABEE 教育プログラム (H28 年度受審) に向けて、専攻科改組 (H27 年度予定) の計画案を作成する。教育内容の大幅な改定を行い、専攻科の充実を図る。</p>	<p>(1) 本 科</p> <p>①JABEE プログラムとして、電子制御工学科 4・5 年及び電子知能工学専攻 (仮称、専攻科改組) 1・2 年の教育プログラムについてのみ H28 年に認定受審をすることを宣言した。</p> <p>②商船学科・流通情報工学科には対応する JABEE 分野はないが、教育システムに JABEE の仕組みを導入する準備を行った。</p> <p>(2) 専攻科</p> <p>①専攻科改組について、現行の 2 専攻から 3 専攻 (海事システム工学専攻、電子知能工学専攻、社会マネジメント工学専攻、いずれも仮称) にする方針を決め、各専攻の新教育課程表を概ね完成させた。また、JABEE プログラムとして、電子制御工学科 4・5 年及び電子知能工学専攻 (仮称、専攻科改組) 1・2 年の教育プログラムについてのみ H28 年に認定受審をすることを宣言した。</p>

	<p>②社会科学系・スポーツ科学系の科目及びインターシップ科目の充実を行う。</p>	<p>なお、商船学科・流通情報工学科には対応する JABEE 分野はないが、教育システムに JABEE の仕組みを導入する計画である。</p> <p>②教育課程の見直しについては一般科目に人文社会科学および健康科学に関する科目など開設科目を現行の 2 倍程度 (6 科目) にする他、国際化への対応のため英語系科目の増設、地域に根差した専攻科を目指し社会マネジメント工学専攻 (仮称) を中心に地域に関する科目を 5 科目開設することとした。</p>
<p>1.4.2 学生の交流活動</p>	<p>(1) 専攻科交流会には 2 年生が全員参加し、他の高専の専攻科生との交流を図る。また、特別研究などでは地域に根ざしたテーマを取り上げることなどにより、自治体、NPO 法人などの地域の方々との交流を推進するとともに、地域で研究報告会などを催し学生の情報発進力を高める。さらに、国際交流室と協力して専攻科生の学外発表を奨励し、他高専の専攻科生や他国の学生などとの交流を推進する。</p> <p>(2) H21 年度に導入した TV 会議システムを用いて、呉工業高等専門学校や広島文化学園大学との遠隔授業支援を行い、他校学生との交流を推進する。</p> <p>(3) 練習船を活用した体験航海や海上教室等における対応に学生を参加させ、児童生徒や保護者との交流を図る。</p>	<p>(1) 4 月に開催された専攻科交流会には 2 年生全員 (13 名) が参加し、各自が研究内容について発表した。特別研究については「大崎上島の高速船に関する研究」や「高齢者を対象にしたリハビリテーションの支援システムに関する研究」など地域の課題に関するテーマで研究が行われた。</p> <p>これらのいくつかのテーマについて、大崎上島町との交流を推進するため、2 月に大崎上島町役場で発表会を開催した。さらに国際交流室と協力し、フィリピンへの海外語学研修 2 名、短期留学生への英語による日本文化の紹介 1 名など、他国の学生との交流も行った。</p> <p>(2) 呉高専が開設している「呉・芸南学」の授業に本校から 2 名の教員が参加した。授業は TV 会議システムを用いて、呉工業高等専門学校や広島文化学園大学との遠隔授業を行い、他校学生との交流を図った。</p> <p>(3) 中学生 (定員 20 名) を対象に乗船体験を中心とした講座を 8 月に開催した。11 月に広島港で催された帆船フェスタの際に広島丸の一般公開を行い約 500 名の来訪者に学生が中心となって船内を案内した。</p>
<p>1.4.3 特色ある教育方法の開発と実践</p>	<p><全学></p> <p>①1・2 年生は 3 クラスの混合学級とする。専門科目の授業については、学科ごとに実施する。低学年には学年主任を置き、学級運営などについての学年会を開き、課題解決に向けて協議を行う。②2 年生に徳育教育を実施する。</p> <p><一般教科></p> <p>(1) 数学</p> <p>①1 年生では高等学校のカリキュラムを導入し、2 年生では高等学校のカリキュラムに加えて、高専数学のカリキュラムを導入していく。</p> <p>②3 年生に対しては高専数学のカリキュラムに沿った授業を行う。学習到達度試験対策も兼ねて 1 年生と 2 年生で未習得の分野を補う。また、3 学科混成の 4 クラス編成で少人数授業を行う。学生の到達度に応じて習熟度別クラス編成を行い下位クラスは少人数で教育内容の重点化授業を実施する。</p> <p>(2) 理科</p>	<p><全学></p> <p>①1・2 年生は 3 クラスの混合学級編成とした。低学年には学年主任を置き、学年会において学級運営などの情報交換を行うとともに課題の発見と解決に努めた。</p> <p>②2 年生に徳育教育を実施した。</p> <p><一般教科></p> <p>(1) 数学</p> <p>①1 年生、2 年生前半は高等学校の検定教科書の内容に沿った授業を行った。2 年生の後半から 3 年生にかけて専門科目習得に必要な高専数学の内容に沿った授業を行った。</p> <p>②3 年生に対して前期に 3 学科混成の 4 クラス編成の習熟度別クラスで少人数授業を行った。後期は教員数が不足したため、習熟度別クラス授業の続行が不可能となり学科別授業を行った。後期には 1 年生と 2 年生で未習得分野を学習到達度試験の対策として行った。</p> <p>(2) 理科</p>

	<p>①復習用のプリント教材（化学）や問題演習プリント（物理）を配布し、学習内容をフィードバックする方式を継続する。</p> <p>②実験や演示等を行い、学生達が自ら現象や法則を実感できる様な授業の構築に努める。</p> <p>③H24 年度実施した専門科目との教員の配置換を生かし、専門科目との関連性を学生に理解させる。また今後、教員の再度の配置換が可能な体制を構築し、専門科目との協調を深める。</p> <p>(3) 国語 スピーチ・グループ発表・ディベート・自己推薦文作成等、学年を通じた段階的な表現活動の充実と定着を図る。</p> <p>(4) 英語 習熟度クラス編成を維持しつつ改善に努め、また、その成果を他の英語科科目に生かす。習熟度クラスに関わる学生の習得状況を比較検証する指標を構築する。</p> <p>(5) 社会 社会科全体で時事ニュースを取りあげて学生に紹介する。新聞記事・書籍・雑誌等などを紹介し読ませてレポート課題や試験問題に取り入れる。時事問題の知識を深める。1 年生などにニュース検定を受験させる。 <商船学科></p> <p>(1) 英語力の向上 ①船舶職員に必須である英語力を育成するため、専門科目として、1 年～5 年の全学年に海事英語を配置する。 ②練習船実習に英語による実習を取り入れる。</p> <p>(2) 海外語学研修講座 ①希望学生を対象とした海外語学研修プログラムを一般教科と協力して実施する。 ②希望学生を対象とした海外語学研修プログラムを他の 4 高専商船学科と協力して実施する。</p> <p>(3) 仕事学講座とキャリアガイダンス HR 等で船の仕事について理解させる。</p> <p>(4) 海運企業見学 海事関連企業や造船所等の見学を航海実習等と連携して計画し実施する。 <電子制御工学科></p> <p>(1) 再構築した実験・実習を 1～3 年生に実施する。 (2) 「ものづくり」をテーマに、4 年生の実験・実習を半年間かけて履修させ、作品を外部に発表させる。今後も、この教育方法を継続するとともに、作品の完成度やプレゼンテーション能力のレベルアップに向けた改善を行う。</p>	<p>①プリント教材により、学習内容をフィードバックする方式を継続した。また、流通情報工学科の卒業研究で独自に開発した電子書籍「物理の学習到達度試験の過去問演習---平成 24 年度版---」を、専用に立ち上げたホームページ (http://dep.hiroshima-cmt.ac.jp/~general/staff/fujiwara1.htm) から配信した。</p> <p>②各種の工夫を凝らした実験や演示等を行い、学生達が現象や法則を実感できるような授業を実施した。また、流通情報工学科の物理教員は、卒研究生を実験アシスタントとして起用し、“放射線の計測と霧箱の実験”を化学（1 年生）の時間に全クラスで実施した。</p> <p>③H24 年度から実施中の教員の配置換を生かし、流通情報工学科へ人事交流中の物理教員と一般教科の数学教員とが連携して、“微分積分と力学”の内容を数学（3 年生）の時間に実施したことで、学習到達度試験対策に於ける、相乗効果もたらされた。また、流通情報工学科の専門基礎（1 年生）の時間に、物理の学習到達度試験の過去問演習や一般教科の数学の授業と連携した内容を取り扱う試みも実施した。</p> <p>(3) 国語 グループ発表・ディベート・自己推薦文作成等、段階的な表現活動を行う意義と目的を説明し、理解させた上で実施した。</p> <p>(4)英語 1 年英語 A（総合英語）、1 年英語 B（英文法）では習熟度別クラスを実施した。3 年英語 B（英語表現）では習熟度別クラスでなく、少人数クラスで授業を行った。形態による効果を比較検証する作業は進行中である。</p> <p>(5)社会 社会特論を中心に、ほぼ毎時間時事ニュースを授業に取り入れ、試験や夏休み課題などで活用した。ニュース検定取得支援を授業中に展開した。ニュース検定は1年生(3級)125名、4年生(3級)75名、3～4年生(準2級)9名の合格を出した。また5年生がニュース検定団体の優秀賞で表彰された。 <商船学科></p> <p>(1) 英語力の向上 ①船舶職員に必須である英語力を育成するため、専門科目として、1 年～5 年の全学年に海事英語を配置した。 ②練習船実習に英語の号令を取り入れた実習を行った。</p> <p>(2) 海外語学研修講座 ①希望学生を対象とした海外語学研修プログラムを一般教科と協力して実施し、AMA コンピュータ大学に商船学科 3 年生が 2 名、専攻科生 2 年生が 1 名参加した。 ②他の 4 高専商船学科と SMA(Singapore Maritime Academy)のプロ</p>
--	---	---

	<p>(3) 2・3年生の情報処理Ⅰ・Ⅱ及びプログラミング演習Ⅰ・Ⅱにおける習熟度クラス編成を継続・実施する。 <流通情報工学科> (1) 地域ニーズを調査し、卒業研究等でその解決を目指す。 (2) コミュニケーション能力の向上を目指したディスカッション、ディベート、ワークショップ等を取り込んだ授業・演習を行う。 (3) 出前授業等で、学生に講師を担当させることで、学生自身の学習に対するモチベーションを上げる。 (4) 卒業研究において、地域問題のフィールドワーク調査指導等を行う。</p>	<p>グラムを企画したが、本校商船学科の学生の参加はなかった。 (3) 仕事学講座とキャリアガイダンス 1・2年生にはHRで専門学科紹介の際、船の仕事について説明した。 4・5年生は、海事関連企業の説明会を通して、船の仕事について学んだ。 (4) 海運企業見学 関西汽船のフェリー「さんふらわあ」や造船所の見学を航海実習等と連携した計画を立案し実施した。 <電子制御工学科> (1) 再構築した実験・実習を1～3年生に実施した。 (2) 「ものづくり」をテーマに、4年生の実験・実習を半年間かけて履修させ、作品を外部に向けて発表させた。今後も、この教育方法を継続することで、作品の完成度やプレゼンテーション能力のレベルアップに向けた改善を行う。 (3) 2・3年生の情報処理Ⅰ・Ⅱ及びプログラミング演習Ⅰ・Ⅱにおける習熟度クラス編成を継続・実施した。 <流通情報工学科> (1) 地域ニーズを調査し、卒業研究でその解決を目指す研究を実施した。 (2) コミュニケーション能力の向上を目指したディスカッション、ディベート、ワークショップ等を取り込んだ授業・演習を行った。 (3) 出前授業等で、学生に講師を担当させ、学生自身の学習に対するモチベーションを上げることができた。 (4) 卒業研究において、地域問題のフィールドワーク調査指導等を行った。</p>
<p>1.4.4 教育の質の保証</p>	<p><全学> (1) 教育の状況について、教員個々、学科毎及び学校全体で点検・評価し、教育の質の保証がなされるよう、次の取組みを行う。 ①学生（授業評価、達成度評価、満足度評価）及び卒業生・就職企業による評価を行う。 ②教育活動の実態を示すデータ・資料の収集・蓄積（成績評価資料、教員個々の活動実績、学科ごとの活動実績など）を行う。 ③学科毎の重点課題（留年・退学者数の抑制、国家試験合格者数の増大など）を整理し評価する。 ④教育内容や成績評価に対して、学科毎さらには学校全体として総合評価を行い、教育改善に務める。 ⑤電子制御工学科4年生に対してJABEE教育プログラムを履修させる。H28年度に、電子知能工学教育プログラム（仮称）のJABEE認定を受審する。 ⑥電子制御工学科以外の学科の全学年及び専攻科全学年に対しても、JABEEに沿った教育システムを適用する。</p>	<p><全学> (1) 本校の教育状況について、教育の質の保証の観点から、次の取組みを行った。 ①全ての教科において学年末試験後に授業評価アンケートを実施した。昨年度行った授業評価アンケート結果を集計し担当教員に通知した。教員から授業評価に対する回答書を提出させ、授業改善に反映した。アンケート結果と回答書は冊子にまとめ教員に公表した。9月に商船学科卒業生・専攻科海事システム修了生、3月には電子制御工学科、流通情報工学科卒業生及び専攻科産業システム修了生に対して教育活動に関するアンケート調査を実施した。また、就職先企業に教育活動に関するアンケート調査を実施し、集計結果については、全教職員へ周知し改善を促した。 ②試験等の成績評価資料を収集（過去3年間）し、各学科でチェックを行った。資料収集が充分でない教員も若干見られるが、本取組みも定着してきた。来年度以降も、チェックと指導を継続する。学内各部門の取組みを共有することを目的に、18部門が作成した取組方針、取組報告書</p>

	<p>(2) 学校管理運営と教育研究活動の計画と自己点検評価を行う体制を見直し、効果的な体制を再構築する。その過程において、計画と点検評価を行う人材の育成を推進する。</p> <p>(3) 機関別認証評価（H23 年度受審）で指摘された専攻科一般科目の充実及びインターンシップ科目を導入した新課程を、H27 年度専攻科改組と併せて計画する。</p> <p>(4) 授業や学生指導の事例発表と討議を行うための教育研究発表会を実施する。</p> <p><一般教科></p> <p>(1) 英語 科目ごとの言語教材に基づいた評価基準の作成に努める。</p> <p>(2) 社会 JABEE 導入準備に伴い、試験の平均得点が 60 点以上になることを目標とする。</p>	<p>を学内に周知した。</p> <p>③留年・退学者数の抑制については、校長の強いリーダーシップの下、教員意識は格段に向上した。成績不振の学生に対しては補習等を細かく行った。各学科の取組みは次の通りである。</p> <p>商船学科：1・2年生コース制廃止、航海訓練所の短期実習方式の導入及びECDIS講習の実施に向けに伴い、カリキュラムを見直した。国家試験合格率の向上を目指して、補講を積極的に実施した。その結果、H25年9月卒業者においては2級筆記3名合格、現実習生においては2級筆記8名合格、現4年生2級筆記6名合格さらには1級筆記1名合格した。</p> <p>電子制御工学科：教育力と研究力の向上を目指して、学科として授業における演習問題を充実させた。また、教育と研究のため外部資金の申請を行い、5件の資金を獲得した。</p> <p>流通情報工学科：きめ細かい進路指導を目指して、1年生に中学校の復習として「英語」「数学」「国語」を学科教員で行う、文系女子への対応、就職担当教員の複数充当等の取組みを行った。</p> <p>④教員連絡ネットワークによる教育内容や成績評価の相互評価と教員個々の教育改善として、今年度はFD ワーキンググループを立ち上げ、授業評価アンケートで評価の低かった教員とワーキンググループとの懇談会を開催し、授業改善の方策について検討した。</p> <p>⑤電子制御工学科 4 年生に対して JABEE 教育プログラム導入の意義を説明し、受審に対応する授業を行った。シラバスに「JABEE の教育目標」の欄を追加した。</p> <p>⑥全学科の 1～4 年生を対象に、合格の最低点を従来の 50 点から 60 点に引き上げた。</p> <p>(2) 10 月から、学校組織の改革や COC 事業（平成 25 年度「地（知）の拠点整備事業」）等を担当する副校長（総務担当）が配置された。同じく 10 月から事務部においても組織の再構築として、総務課へ企画広報室を設置し、学生課広報室を廃止した。さらに、10 月から学生指導をめぐる様々な課題の解決、適切な再発防止策の策定に際し、学識経験を有する外部有識者の知見を活用するため、学生指導にかかる外部有識者委員会を設置した。</p> <p>(3)専攻科改組に併せて、機関別認証評価で指摘された一般科目の充実に向けて、人文社会科学および健康科学に関する科目など開設科目を現行の 2 倍程度（6 科目）にするほか、国際化への対応のため英語系科目を増設することとした。また、インターンシップ科目については現行では選択であるが、改組後は学外での語学研修なども含む形で必修とすることとした。</p> <p>(4) 授業や学生指導の事例発表と討議を行うための教育研究発表会を 9 月に実施した。</p>
--	---	--

		<p><一般教科></p> <p>(1)英語 検討してみたが、現時点で困難であるとの結論を得た。</p> <p>(2)社会 社会科各科目とも各試験の平均点が60点以上を達成している。</p>
1.4.5 共同教育及びインターンシップの推進	<p><商船学科> 商船教育に関連する教育教材開発を他の4高専商船学科または海事関連企業と連携して開発すると共に、インターンシップを推進する。</p> <p><電子制御工学科> (1) 広島商船高等専門学校産業振興交流会と連携して、地域が抱えている問題点を継続して卒業研究のテーマに取り込んでいく。 (2) インターンシップへの参加学生の割合が66%を上回ることを目指す。</p> <p><流通情報工学科> (1) インターンシップへ全員参加させる。 (2) キャリア・セミナーを年1回開催する。OB・OG会を開催する。</p>	<p><商船学科> 商船教育に関連する教育教材開発として5商船高専及び海事関連企業と連携して船の仕事に関する参考書を作製した。また、国際インターンシップとして、他の4高専商船学科とSMA (Singapore Maritime Academy)のプログラムを企画したが、本校商船学科の学生の参加はなかった。</p> <p><電子制御工学科> (1) 広島商船高等専門学校産業振興交流会と連携して、地域が抱えている問題点を継続して卒業研究のテーマに取り込んだ。 (2) インターンシップ参加は53名中27名であった。応募に躊躇する学生の後押しをさらに強化すれば目標達成が可能であった。</p> <p><流通情報工学科> (1) インターンシップへ実際の参加43名中36名であった。 (2) キャリア・セミナー及びOB・OG会をそれぞれ1回開催した。</p>
1.4.6 地域人材活用教育	<p><商船学科> 退職者、卒業生、また地域技術者によるWeb講演会や講義を開催する。</p> <p><電子制御工学科> 産学連携コーディネーターを中心として近隣在住の人材調査を行い、どのような分野での協力が得られるかを検討する。</p> <p><流通情報工学科> (1) 卒業生・退職者等を講師として迎え、学生に対して実社会における仕事への取組を理解させる。 (2) 地域の課題に関わる卒業研究を複数件実施する。 (3) 卒業生・退職技術者等の活用においては、地域の企業だけでなく、NPO、市民団体、企業経営者、自治体職員等の幅広い地域住民からの人材を活用する。</p>	<p><商船学科> 本科4年生及び専攻科生を対象とした卒業生及び地域技術者による講演会及び個別相談会を実施した。また、広島商船から5商船に発信した日本郵船の一等機関士(本校卒業生)のWeb講演会を本科3・4年生及び専攻科生に開催した。</p> <p><電子制御工学科> 産学連携コーディネーターを中心として近隣在住の人材調査を行ったが、生産工学(機械・制御工学)分野で連携が図れる人材発掘を継続することとした。</p> <p><流通情報工学科> (1) 卒業生・退職者等を講師として迎え、学生に対して実社会における仕事への取組を理解させた。 (2) 地域の課題に関わる卒業研究を10件実施した。 (3) 卒業生・退職技術者等の活用においては、地域の企業だけでなく、NPO(かみじまの風)、竹原簡易裁判所職員等の幅広い地域住民からの人材を活用した。</p>
1.4.7 大学との連携教育の推進	<p><本科> (1) 県内の大学等教育機関と連携するプログラムを実施する。 (2) 大学へ編入学した学生と連携し、大学受験や大学進学後に必要とされる学力を編入先大学から調査する等して、情報交換を行う。 (3) 広島大学大学院総合科学研究科との協定の一環として、専攻科生の大</p>	<p><本科> (1) 呉高専が開設している「呉・芸南学」の授業に本校から2名の教員が参加した。授業はTV会議システムを用いて、呉工業高等専門学校や広島文化学園大学との遠隔授業を行い、他校学生との交流を図った。 (2) 両技科大との研究交流を行った。豊橋技術科学大学教育研究助成によ</p>

	<p>学院へのインターンシップ及び進学を推進する。 <専攻科> 昨年度締結し広島大学大学院総合科学研究科との協定を活用し、専攻科生の大学院へのインターンシップを推進するとともに、大学との共同研究に学生を積極的に参加させる。</p>	<p>る共同研究者は3名であった。両技科大から教員が来校して、4年生と専攻科1年生に対して、大学編入・進学の制度並びに魅力他について説明会を開催した。 (3)大学へ編入学した学生と連携し、大学受験や大学進学後に必要とされる学力を編入先大学から調査する等して情報収集を行った。 <専攻科> 広島大学大学院総合科学研究科との協定を利用したインターンシップについては希望者がいなかったため、10月に本専攻科を修了し当該研究科に進学した学生と専攻科生との懇親会を行い、大学院や研究についての情報交換を行った。また、3月に鳥取大学の教員を招き大学や大学院での研究について講演を実施した。</p>
<p>1.4.8 e-ラーニング活用教育の充実</p>	<p><一般教科> (1) 数学教育では、数学自学自習用 e-ラーニング教材：http://math.kosen-it.jp/の周知を行い、3年生には本校で準備した資料と平行して活用する。 (2) 理科教育では、昨年に引き続き、理科ネットワークや高専生のための物理 e-ラーニングサイトを活用・周知する (3) 英語教育では、既存の e-ラーニングソフトを学生が余暇に利用できるような体制を構築する。また、LLの授業では、パソコンを LAN で結んだ環境の中で可能な語学教育を実践する。 <商船学科> (1) Web 会議システムを利用した現役船舶職員の講演会を実施する。 <電子制御工学科> (1) 利用可能な電子制御に関する e-ラーニングの学習教材について調査し、特に基礎科目となる分野について検討する。 <流通情報工学科> (1) 遠隔授業や市民セミナー等には、TV 会議システムを活用する。 (2) IT パスポート試験等の資格試験対策について、ネットワークを活用して実施する。 <メディアセンター> (1) モデルコアカリキュラムに対応した教育環境（各学科の演習室、LL 教室）を整え、教育に生かす。 (2) 資格試験や就職活動などに対応した e-ラーニングシステムを導入する。また、寮や学外からの校内情報システムを利用できる環境を整えることにより、学内の情報資源を活用できるようにする。</p>	<p><一般教科> (1) 数学教育では、11 月以降に授業中に数学自学自習用 e-ラーニング教材：http://math.kosen-it.jp/を学生に周知して活用を促した。 (2) 理科教育では、10 月に e-ラーニングサイトについて、1 年生 3 クラス全員の携帯電話などから確認させた。また、3 年生の化学の時間に、独自に開発した電子書籍（学習到達度試験の過去問演習）のスマートフォンへの取り込み方の解説と配信用ホームページ（http://dep.hiroshima-cmt.ac.jp/~general/staff/fujiwara1.htm）の紹介を詳しく行った。 (3) LL 教室の LAN 敷設などの整備を完成し、次年度から LAN を活用する語学教育を行う体制を整えた。 <商船学科> 本科 4 年生及び専攻科生を対象とした卒業生及び地域技術者による講演会及び個別相談会を実施した。また、広島商船から 5 商船に発信した日本郵船の一等機関士(本校卒業生)の Web 講演会を本科 3・4 年生及び専攻科生に開催した。 <電子制御工学科> (1) 利用可能な電子制御に関する e-ラーニングの学習教材について調査し、特に基礎科目となる電気工学分野について検討し、e-Learning 創造性教育コースの活用を促すこととした。 <流通情報工学科> (1) 遠隔授業や市民セミナー等には、TV 会議システムを活用した。 (2) IT パスポート試験等の資格試験対策について、ネットワークを活用して実施した。 <メディアセンター> (1) モデルコアカリキュラムに対応した教育環境（各学科演習室、LL 教室）を整備した。 (2) 就職活動支援として SPI の e-ラーニングシステムを学内外から利用できるようにした。寮内に無線 LAN 環境を整備し、校内情報システムを</p>

		利用できるようにした。また、VPN 環境を整備することで、学外から学内の情報資源を利用できるようにした。
--	--	--

1.5 学生支援・生活支援等

<p>中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が学寮生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路指導や心身の健康維持増進等の生活上の支援を充実させる。また、図書館の充実や学生寮の改修などの整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係わる情報の提供体制を充実させる。</p>

1.5.1 学生支援・生活支援の充実

中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が学寮生活を送っている特性を踏まえ、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実を図る。

1.5.2 学校生活環境の整備

図書館の充実や学生寮の改修など計画的な整備を図る。

1.5.3 経済的な学生支援の充実

独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、本校独自の奨学金制度についても実施する。

1.5.4 進路指導體制の充実

学生の進路選択に関して、就職を希望する学生に対しては企業情報等の提供、相談体制を充実させるとともに、専攻科、大学、大学院への進学を希望する学生には進学に係る情報の提供を行うなど進路指導體制を充実させる。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
1.5.1 学生支援・生活支援の充実	<p>○メンタルヘルス</p> <p>(1) 学生相談体制の充実、カウンセラーの増員（非常勤 2 名配置）、専攻科生を含む全学生の hyper-QU 実施とそのサポート、複数名専任教員による特別支援教育士養成等によって学生のメンタルヘルスのケアを強化する。</p> <p>(2) 学生支援室（室長：校長補佐）を設置し、メンタルヘルスだけでなく、学習・生活・家族・友人等に関連する悩みを持つ学生への助言や支援を</p>	<p>○メンタルヘルス</p> <p>(1) 学生相談体制を充実するため、非常勤カウンセラーを 2 名に増員した。5 月下旬に、専攻科生を含む全学生の hyper-QU 調査を実施した。この結果に関するフォローアップも行った。また、専攻科生を含む全学生の「こころと体の健康調査」を実施し、緊急度が高い学生からクラス担任が個別対応を実施した。教員 3 名が特別支援教育士養成講座に継続的に参加しており、学生のメンタルヘルスのケアの強化を行った。また、11</p>

	<p>する組織的な支援体制を充実する。学生支援だけでなく、直接指導にあたるクラス担任・副担任・クラブ指導教員・学生寮教職員へのサポートを組織的に強化・連携する。</p> <p>○就学支援</p> <p>(1) 学生支援室（室長：校長補佐）と教務部・学生部・寮務部・各学科・各課の教職員との間で、学生の就学・生活に関わる情報の共有化を図り、学生への支援活動を強化する。</p> <p>(2) 具体的な就学・生活に対する支援として、留学生・編入学生に加え、原級留置者や休学からの復学者及び懲戒処分を受けた学生に対する就学・生活上の支援を、学生支援室を中心にクラス担任・副担任、主事・主事補、学科長・専攻科長等との綿密な連携による組織的な支援を実施する。</p> <p>(3) 寮生会活動の活性化を促す。病気等への迅速な対応など学寮生支援を充実させる。</p> <p>(4) 学生食堂の混雑解消を図るため、学生食堂混雑解消対策検討WG（座長：教務主事）でハード及びソフト両面から検討を行う。</p> <p>(5) 合宿施設「若潮会館」の改修を計画し、閉寮中の課外活動の充実を図る。</p> <p>○下宿生の生活支援</p> <p>(1) 大崎上島町内の民間施設に下宿している学生の支援体制を強化する。</p> <p>(2) 島内下宿数の不足対策の一つとして、大崎上島町営住宅の本校学生の利用及び利用学生の指導について、町との連携を強化する。</p>	<p>月下旬に、精神科医による「学生の自殺と予防的実践」の講演会を行った。</p> <p>(2) 学生支援に関しても、メンタルヘルスだけでなく、学習・生活・家族・友人等に関連する悩みを持つ学生への助言や支援をする組織的な支援体制を有しており、直接指導にあたるクラス担任・副担任・クラブ指導教員・学生寮教職員へのサポートを強化・連携を行った。</p> <p>○就学支援</p> <p>(1) 学生支援に関して、教務部・学生部・寮務部・各学科・各課の教職員との間で、学生の就学・生活に関わる情報の共有化を組織的に図っており、学生への支援活動を強化した。</p> <p>(2) 具体的な就学・生活に対する支援として、留学生については個別教員によるチューター制度及び学生課職員による就学支援を実施した。原級留置者や休学からの復学者及び編入学生については、4月上旬の始業式後に教務主事が就学・生活に対するガイダンスを実施した。懲戒処分を受けた学生に対する就学・生活上の支援をクラス担任・副担任、学生主事・主事補が中心に実施している。就学・生活に関する学生支援について、クラス担任・副担任、各主事・主事補、学科長・専攻科長等との連携による組織的な支援体制を継続的に実施した。</p> <p>(3) 寮生会と寮関係教職員のミーティングを随時実施し、寮生会企画によるイベント（七夕大会・ビンゴ大会・かき氷大会）を実施した。また寮生会によるゴミ分別指導、掃除点検を実施した。病人への対応については、毎朝教職員が居室を巡回し、体調不良等の確認、病院への付き添い、食事対応等迅速な対応を実施した。</p> <p>(4) ハード及びソフト面で次のとおり混雑解消を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生食堂利用案内を作成し、新入生全員に配付した。 ・寮生とその他の利用者がトレーを受け取るまでの動線を見直し、学生食堂内に案内板を設置した。 ・4月の最混雑時には教務主事、主事補及び学級担任などが学生食堂で案内・誘導を行った。 ・利用時間が集中しないように、時間差での利用を促した。 <p>(5) 合宿施設「若潮会館」の内部改修（男女専用の浴室設置）を営繕事業として要求した。</p> <p>また、寮務主事の協力を得て、夏期休業中も、女子寮を利用することにより男女が別棟で生活できた。なお、春季休業中は女子寮での宿泊が時期的に困難であり、女子寮の浴室だけを借用したが、改修後は合宿施設だけの課外活動が可能となる。将来的には男女別の合宿が可能になるよう女子専用の合宿施設を要求していく予定である。</p> <p>○下宿生の生活支援</p> <p>(1) 複数の学生が下宿している家主と学生の生活状況について懇談を持</p>
--	---	--

		ち、学生の生活支援に反映させた。 (2)大崎上島町職員と下宿先の状況について情報交換を行い、学生の生活実態を把握し、迷惑行為等を指導することで学生の生活支援に反映させた。
1.5.2 学校生活環境の整備	<p>○図書館の整備</p> <p>(1) 授業の補習・予習に必要な図書・教材を充実する。</p> <p>(2) 英語力の向上及び資格取得・検定合格を推進するための図書・教材を強化する。</p> <p>(3) 基礎的な専門分野に係わる洋書を整備する。</p> <p>(4) 職業選択に係わる図書や職業に必要な能力・スキルに係わる図書を充実する。</p> <p>(5) 閲覧図書を分野ごとに整理し、学生が活用し易い配置を再構築する。</p> <p>(6) 図書情報を学生へ積極的に提供し、学生による図書館の利用率を向上させる。</p> <p>○学生寮の充実</p> <p>(1) A棟へLANを整備し、授業の自学自習、英語力の向上及び資格取得・検定合格への学習環境を整備する。</p> <p>(2) 多様化する女子学生の生活を更に充実するために、2人部屋である女子寮居室の個室化計画を営繕要求年次計画表に新規登載し、計画的な整備を実施する。</p>	<p>1. 図書館の整備</p> <p>図書館大規模改修計画を策定し、H26年度概算要求の重点事業として要求した。改修計画では、これまで分散されていたスペースを再編し、閲覧・開架書庫スペースを+221㎡、閉架書庫スペースを+51㎡拡張することにより、図書館機能を強化充実することに加え、環境対策及びバリアフリー対策を実施する計画とした。</p> <p>(1)、(2)、(3)、(4)については、各学科からの教員推薦図書として約400冊の発注・整理を行った。また、COC関連書籍について約300冊購入し、特設コーナーを設けた。(5)に関しては、現在閲覧図書の整理と、配置替えの立案を並行して行った。(6)については、今年度前期分の「図書館だより」(H25年10月)に、新任教員や学生からの推薦図書を掲載し、発行、配布した。あわせて、後期分「図書館だより」(H26年2月)に、校内作文・表現コンクールの入賞作品5点、在学生からの寄稿2点を掲載し、発行、配布を行った。</p> <p>○学生寮の充実</p> <p>(1)A棟の全ての居室にLAN環境を整備した。さらに、寮生の学習環境を整備するため、今年度寮全ての棟に無線LANを整備した。</p> <p>(2)営繕事業年次計画に新規登載した女子寮個室化の早期実現に向けて、11月にワーキンググループを立ち上げて具体的検討を開始した。</p>
1.5.3 経済的な学生支援の充実	<p>(1) 奨学金、授業料減免等の支援を充実する。卓越した学生に対する授業料免除を活用し優秀な学生を支援する。授業料全免は前期・後期それぞれ20名、半免は前期・後期それぞれ20名を計画している。</p> <p>(2) 日本学生支援機構、海技教育財団など計10団体からの奨学金受給者は100名を計画している。</p> <p>(3) 近藤記念海事財団奨学金の貸与額を増額し、2名への貸与を計画している。</p>	<p>(1)卓越した学生に対する授業料免除を活用し、課外活動において優れた活動を行った学生1名の授業料免除の支援を実施した。また、前期分授業料免除は、全免22名、半免1名を学内選考し、機構本部に超過免除申請を行い全免9名、半免1名の合計全免31名、半免2名の学生の授業料が免除された。後期分授業料免除についても全免19名、半免1名を学内選考し、機構本部に超過免除申請を行い全免3名の合計全免22名、半免1名の授業料が免除され経済的な学生支援を実施した。</p> <p>(2)奨学金支給団体が1団体増え11団体となり、奨学金受給者数も107名となっている。</p> <p>(3)近藤記念海事財団奨学金の貸与額を月額8,000円から20,000円に増額し、奨学生を募集した。</p>
1.5.4 進路指導体制の充実	<p><全学共通></p> <p>(1) 低学年では、新入生合宿研修、特別活動(1~3年、通年1時間、1単位)、1日社会見学(1・1年)、1日工場見学(1年)を実施して就業意識を醸成する。</p> <p>(2) 高学年では、3泊4日工場見学、キャリア・セミナー、OB・OG・企</p>	<p><全学></p> <p>(1)1年生は、4月に新入生合宿研修を実施した。さらに、1~3年生においては、特別活動を通年1時間(1単位)実施した。</p> <p>また、11月には1日社会見学(1年)、1日工場見学(2・3年)を実施した。</p>

	<p>業担当者による就職セミナー・講演会や企業説明会などの職業教育を実施する。</p> <p>(3) 4年生後半より、各学科において進路担当教員を中心に教員全員による個別の進路相談・指導を行い、応募書類の作成や企業訪問・入社試験対策への支援をする。</p> <p><商船学科></p> <p>(1) 進路相談室の環境設備の充実を図る。</p> <p>(2) 上記進路相談室を統括して、進路関連データの整理や各種進路支援計画の立案・実施を行う進路支援室の設置について検討する。</p> <p>(3) 各地区の企業訪問を実施し、採用情報やOB・OGの現状等について情報収集を行い、学生の進路指導に反映させる。</p> <p>(4) これまでに集めた就職や進路関連の資料を整理し、閲覧しやすいように電子化を図る。</p> <p>(5) OB・OGによる就職に関する講演の実施など、進路に関するガイダンスの充実を図る。</p> <p><電子制御工学科></p> <p>OBによる就職講演会を実施し、各教員がエントリーシートの記入等に関して指導する。</p> <p><流通情報工学科></p> <p>(1) 進路ガイダンス及びOB・OGによる就職講演会を行う。</p> <p>(2) 他学科に比べ、地域企業を希望する学生の割合が高いため、広島県内の企業開拓を学科教員全員で行う。</p>	<p>(2) 高学年では、11月に3泊4日工場見学、キャリア・セミナー、OB・OG・企業担当者による就職セミナー・講演会や企業説明会などの職業教育を実施した。</p> <p>(3) 4年生後半より、各学科において進路担当教員を中心に個別の進路相談・企業訪問・入社試験対策を指導した。なお、国語科と連携して応募書類の書き方指導を行った。</p> <p><商船学科></p> <p>(1) 進路相談室の環境設備の充実として、SPIの問題集を備えた。海事英語辞書及びTOEIC用の書籍の充実を図った。</p> <p>(2) 進路関連データの整理及びWebによる公開を試験的にを行い、運用した。</p> <p>(3) 各地区の企業訪問を実施し、採用情報やOB・OGの現状等について情報収集を行い、学生の進路指導に反映させた。</p> <p>(4) これまでに集めた就職や進路関連の資料の整理・電子化を行い、Webによる公開を試験的にを行い、運用した。</p> <p>(5) 本科3・4年生及び専攻科生を対象とした本校卒業生（日本郵船一等機関士）による講演会及び個別相談会を実施した。</p> <p><電子制御工学科></p> <p>(1) OB・OGによる就職講演会を、11月、12月に実施した。また、進路指導教員が中心になり、学科の全教員がエントリーシートの記入等を指導した。企業訪問を県内も含め12月までに実施した。</p> <p><流通情報工学科></p> <p>(1) 進路ガイダンス及びOB・OGによる就職講演会を2月に実施した。</p> <p>(2) 他学科に比べ、地域企業を希望する学生の割合が高いため、広島県内の企業開拓を学科教授全員で行った。</p>
--	--	--

1.6 教育環境の整備・活用

施設・設備の有効活用、適切な維持保全・運用管理を図る。産業構造の変化や技術の進歩に対応するため、施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進める。その際、ユニバーサルデザインの導入や環境対策、耐震性の確保にも配慮する。

1.6.1 施設・設備の有効活用と適切な運用管理

施設マネジメント体制を確立し、施設・設備の有効活用、適切な維持保全・運用管理を図る。

1.6.2 快適な教育環境の充実

社会・学生ニーズの多様化、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、構内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、耐震性の確保など安全で快適な教育環境の充実を計画的に推進する。

1.6.3 学生寮の充実

学生寮については、そこでの生活、学習を通じた全人的教育が、実践的・創造的技術者の育成において大きな位置を占めていることに加え、学習機会の広域化、保護者の経済的負担の軽減にも寄与していること、さらには今後の留学生の受入拡大にも重要な役割を果たすことを踏まえ、その機能の改善等充実を図る。

1.6.4 練習船及び実習艇の活用

練習船及び実習艇については、さらに効果的な授業等での活用や特別活動での利用方法を検討するとともに、他機関との共同事業、地域貢献活動などに多面的に活用する。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
<p>1.6.1 施設・設備の有効活用と適切な運用管理</p>	<p>(1) 施設マネジメント</p> <p>①施設整備委員会を中心に、今後の社会情勢と本校の将来ビジョンに沿った施設整備計画を策定する。</p> <p>②本校の施設の活用状況を検証・改善し、教育研究活動の向上に資する。</p> <p>③H25 年度に実施する技術支援センター棟他改修において、各学科スペースを見直し、共同利用スペースを拡充する。</p> <p>(2) 施設整備計画</p> <p>①キャンパスマスタープランに基づいた整備を計画的に実施する。</p> <p>H25 年度は施設費補助金事業で耐震化、老朽化対策として技術教育センター棟他の改修整備を実施し、営繕事業で寄宿舎防水改修他 2 件の整備を目指す。</p> <p>②各種施設整備において、コスト縮減のための工法検討を積極的に行う。</p> <p>③H24 年度補正予算による教育研究設備の整備を確実に行うとともに、設備整備マスタープランの見直しを図る。</p> <p>④地域連携活動の専用拠点として地域共同センター棟（現在、未整備）の新築整備及びメディアセンターとの連携による図書館機能の改善を目的とする改修整備を目指すため、整備計画を策定し概算要求事業として要求する。</p> <p>(3) 教育研究設備の整備</p> <p>①補正予算でレーダ・自動衝突予防援助装置シミュレータ、走査型電子顕微鏡、ディーゼルエンジン性能評価システム、炭酸ガスレーザー加工機及び体験重視型創造教育支援システムが整備されるため教育研究活動へ有効活用する。</p>	<p>(1)施設マネジメント</p> <p>①教育研究上の必要性・緊急性を勘案した上で、施設整備委員会において改修計画の達成状況を検証し、改修計画の見直しを行った。また、既存施設の活用状況を把握し、関係学科等の事情徴収を行った上で、図書館の再編計画を作成した。</p> <p>②「広島商船高等専門学校施設の有効活用に関する内規」を策定し、点検周期、実施方針、実施目標を明記した。確実な実施のため、施設整備委員会の構成委員の中から学科の枠を超えた評価担当者を定めた。</p> <p>③改修工事を行い、技術教育センター棟内に新たに共同利用スペースとして、ものづくり工房（377 m²）を確保した。</p> <p>(2) 施設整備計画</p> <p>①必要性・緊急性を勘案した上で、H25 年度に営繕事業年次計画を一部改訂した。改訂後の年次計画に基づいて寄宿舎防水改修他 2 件を新規要求し、寄宿舎防水改修について整備を実施した。また、施設整備費補助金事業で技術教育センター棟他の改修整備を実施した。</p> <p>②技術教育センター棟他改修事業に於いて、統一基準の適用、環境配慮型プロポーザルの実施、受発注者間のワンデーレスポンスの実施、電子入札の実施、電子納品の推進、総合評価落札方式の採用を行った。また、改修計画において、既設壁を極力活用した耐震補強工法を選定した。</p> <p>③H24 年度補正予算による教育研究設備の整備を行い、設備整備マスタープランの見直しを図った。</p> <p>④計画的な施設整備を実施するため、教育研究上の必要性・緊急性を勘案した上で、施設整備委員会において改修計画の達成状況を検証し改修計画の見直しを行った。見直した改修計画に基づいて、老朽対策と併せてバリアフリー対策を図るため、H26 年度概算要求に図書館メディア</p>

	<p>②老朽化した設備の更新計画及び今後の教育研究活動に必要な設備の整備計画を策定し、来年度の設備要求を行う。</p>	<p>センター改修を要求した。</p> <p>(3) 教育研究設備の整備</p> <p>①補正予算でレーダ・自動衝突予防援助装置シミュレータ、走査型電子顕微鏡、ディーゼルエンジン性能評価システム、炭酸ガスレーザー加工機及び体験重視型創造教育支援システムの整備を行い教育研究活動への有効活用ができるようにした。</p> <p>②設備整備マスタープランを改訂した。改訂後のマスタープランに基づいて H26 年度要求で更新設備 7 件、新規設備 5 件の要求を行った。</p>
1.6.2 快適な教育環境の充実	<p>(1) 図書館の充実</p> <p>① 図書館の管理運営体制を見直し、社会情勢の変化や学生・教職員の意見を反映した書籍・教材の充実を図る。</p> <p>② 図書館の書棚や閲覧室の配置・表示を見直し、利用環境の快適化を図る。</p> <p>③ 図書館の広報を充実し、学生や教職員による利用率を向上させる。</p> <p>(2) 実習工場地区建物の安全で快適な教育環境充実のため、H24 年度補正予算による改修を行う。</p>	<p>(1) 図書館の充実</p> <p>① H26 年度より、図書係について、総務課所属から学生課所属へと変更することとした。また、リクエスト用紙やブックハンティング、各学科教員からの推薦を元に、ニーズに答えた書籍・教材を約 1000 冊購入した。</p> <p>② 書籍の増加を受けて書架を 8 連（棚板延長 47.6m）増設し、書架の規格による配列の統一化を図った。また、表示については、表示位置や表現等の視覚効果の改善を図った。</p> <p>③ 利用ガイダンス（H25 年 4 月、1 年生対象）、文献検索ガイダンス（H25 年 6 月、新任教員・専攻科生・5 年生対象）を行い、図書館の広報を充実し、学生や教職員に対して利用促進や周知活動を実施した。</p> <p>(2) H24 年度補正予算により、耐震性が劣る技術教育センター棟（旧第二実習工場）、船舶総合実験棟（旧荒天航泊実験室）の耐震改修と併せて、学科毎に分散された平面計画を見直し、集約して共同利用スペースの拡充、女性用便所、女性用更衣スペースを新たに設置した。また、実習設備及び機器を、学生が安全・安心に授業を受けられるよう適正な作業スペースにより再配置し、安全通路を設け改修整備を完了した。</p>
1.6.3 学生寮の充実	<p>(1) 施設整備</p> <p>学寮全棟に無線 LAN を設置し居住環境改善と学習支援体制の強化を図る。</p> <p>(2) 寮生の活動の充実</p> <p>①生会活動として学寮における清掃美化及びゴミ分別廃棄等の活動を推進する。</p> <p>②共同利用スペースを利用した上級生・下級生の学生交流を推進し、相互の人格形成を支援する。</p>	<p>(1)施設整備</p> <p>寮生の学習環境を整備するため、今年度寮全ての棟に無線 LAN を整備した。</p> <p>(2)寮生の活動の充実</p> <p>①寮生会活動が活性化し、寮生会による、ゴミの分別や掃除の点検体制を始めた。さらに、寮生会が企画した寮内イベントを前期に 2 回、後期に 1 回実施した。</p> <p>②H24 年度の A 棟の大規模改修により、高学年寮生の住環境が充実し、落ち着いて生活するようになり、上級生と下級生の交流も盛んになり、寮生会活動が活性化した。</p>
1.6.4 練習船及び実習艇の活用	<p>(1) 練習船広島丸の活用</p> <p>①練習船として、上級船員養成教育の使命を満たす。</p> <p>②練習船実習において、早期から慣海性の向上を図る実習の実施、並びに大型船・造船所等への見学を実施する。</p>	<p>(1) 練習船広島丸の活用</p> <p>①上級船員養成教育の場となる練習船として、学生が安全かつ自主的に実習に取り組む環境を整えて実施した。</p> <p>②早期から慣海性の向上を図る実習の実施、神戸・別府港でコンテナ</p>

	<p>③練習船実習において、英語による実習を取り入れる。</p> <p>④他の機関との COOP 教育における利用及び海事及び海洋環境への関心を高めるための利用を実施する。</p> <p>⑤寄港地での見学者受け入れ及び中学校向けの一般公開を県外広報担当者と連携し、積極的かつ効果的な広報活動に取り組む。</p> <p>⑥環境教育の一環として、寄港岸壁の清掃実施。</p> <p>⑦練習船実習において、実践的な内容を充実し、課題解決や実践的チームワーク能力（シーマンシップ）を修得させるとともに、海事国家試験の受験意欲の向上と合格を図る。</p> <p>⑧学生のキャリア教育のために、寄港地近辺で活躍している卒業生の講話を企画・実施する。</p> <p>(1) 近隣の小・中学校、地域社会及び地方自治体等と連携した体験航海及び海上教室を 6 航海以上行う。</p>	<p>ターミナル・コンテナ船・大型フェリー見学を実施した。</p> <p>③航海実習等で「はじめての船上英会話」等を用い、船内放送・整列・入出港時に学年に応じた英語による実習を実施した。</p> <p>④学外者の研修見学や呉市海事歴史科学館との連携（7月）、近隣中学校要請による海上教室（8月）、県教委連携による体験航海・海上教室（8月）等を実施した。</p> <p>⑤寄港地で見学希望者を適宜受け入れた。また、積極的広報活動として「広島丸案内看板」を作成し、寄港地において舷門近くに設置し広報活動の一助とした。</p> <p>⑥環境教育として、練習船実習で寄港した大阪、神戸、高松、伊予、土庄東、今治港において岸壁の清掃を実施した。</p> <p>⑦海運界の動向や最新の技術などを考慮して、適宜実習内容を改善し充実を図った。また、航海計画・暖機実習等のグループワークに取り組み、課題解決や実践的チームワーク能力（シーマンシップ）を向上させるべく実施した。</p> <p>⑧キャリア教育のために、大阪、神戸等の寄港時に卒業生による講話を企画・実施した。</p> <p>(2) 近隣の小・中学校、地域社会及び地方自治体等と連携した体験航海及び海上教室を 15 回行った。</p>
--	---	--

1.7 高度化再編の推進

教育研究資源の結集により設置する新たなモデルの高専では教育の質の向上と地域連携の強化を推進する。

弓削商船高専、大島商船高専及び広島商船高専の瀬戸内 3 商船高専の教育研究資源の結集により教育の質の向上と地域連携の強化を図るための体制を整備し、新しいモデルの高等専門学校としての高度化再編を推進する。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
1.7 高度化再編の推進	<p>(1) 瀬戸内 3 商船高専の連携強化に向けて、将来計画検討委員会を継続させる。具体的な連携事項については、教務主事連絡会で審議する。</p> <p>(2) 瀬戸内 3 商船の商船学科複数校受検制度を継続し、志願者確保に努める。</p> <p>(3) 弓削商船・電子機械工学科と本校・電子制御工学科との複数校志望受検制度を導入する。</p> <p>(4) 近隣の工業高専との連携を強化し、複数校受検制度の拡大を図る。</p>	<p>(1) 瀬戸内 3 商船高専の連携強化に向けて、機構主導で商船学科の商船高専のあり方検討ワーキンググループが発足し、今年度 2 回実施した。</p> <p>(2) 瀬戸内 3 商船の商船学科複数校受検制度を継続実施した結果、3 校合計の志願者 275 名のうち複数校志願者は 61 名であった。</p> <p>(3) 弓削と本校との工業系複数校志望受検制度を実施した結果、2 校合計の志願者 127 名のうち複数校志願者は 9 名であった。</p> <p>(4) 工業高専との合同入試会場に三次（呉・松江と合同）、岡山（津山・</p>

		弓削と合同) の2か所を設けた。
--	--	------------------

2. 研究に関する事項

<p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、研究活動を活性化させる方策を講じる。 本校の持つ知的資源を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体等との共同研究・受託研究等外部資金の獲得について、積極的な取組みを促進するとともに、その成果の知的資源化に努める。</p>
--

2.1 研究の推進と外部資金獲得

学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、外部資金公募情報の共有化を促進するとともに、科学研究費補助金の申請件数の増と採択率を上げるためその内容の向上に向けた取組みを進める。

2.2 共同研究等の推進

本校の有する知的資源を社会に還元するために、本校産業振興交流会を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体等との共同研究、受託研究外部資金等の獲得及び技術移転を目指し、技術説明会等の開催を行う。

2.3 知的資産の管理とその全国的な活用展開

技術科学大学等との連携を図りつつ、研究成果を知的資産として適切に管理し、産業界のニーズに応じた地域及び全国的な活用展開を図るためのイベントに積極的に参画する。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
2.1 研究の推進と外部資金獲得	<p>(1) 社会的ニーズと本校研究テーマとをマッチングさせるためのセミナーや情報提供を地域交流センター及び産業振興交流会と連携して実施し、研究活動を活性化させる。競争的外部資金の採択件数及び金額の増加を図る。</p> <p>①業務が多忙な特定役職教員を除き、教員全員が科学研究費助成事業への申請を行う。科研費の獲得のための勉強会及び校長・ベテラン教員による申請方法の指導を行う。</p> <p>②地域交流センターが中心となって、プロジェクトを立ち上げ、公募型助成事業への申請を推進する。</p> <p>③本校産業振興交流会及び地域交流センターを中心に、産学官連携事業を推進する。</p> <p>④高齢化と島内交通、島嶼地域の産業、離島フェリー問題、医療・福</p>	<p>(1) 本校の知財を外に向けて発進することも地域の課題を吸い上げることも大いに促進することができ、マッチングも今後に向けて期待できる状況を醸成できた。</p> <p>①科学研究費申請のための説明会を9月に開催した。H25年度の科研費応募は36件で、そのうち7件(新規4件、継続3件)が採択された。</p> <p>②毎月2回、全教員に公募の最新情報をメール発信している。科研費を含め、助成金を受けた事業や共同研究は29件で、件数・金額ともにH24年度より漸増した。</p> <p>③産業振興交流会を通じて地元企業訪問し、技術相談の掘り起こしは、COC関連の活動に一本化して実施した。</p> <p>④COC活動を通じて大きく進展し、新たな企画段階へと展開している。</p>

	<p>社などの地域課題を卒業・特別研究や教員研究に取り込み、地域課題の解決に向けた取組を推進する。</p> <p>⑤研究課題を公募型助成事業への発展を目指し、地域企業等との連携・調整を行うため、「企業技術者等活用プログラム」による地域連携コーディネーターを配置する。</p> <p>(2) 学科を越えた教員同士や他大学との連携による外部資金獲得への応募を強化するとともに、来年度の応募への準備も併せて行う。</p> <p>①「ものづくり分野の人材育成」：外部資金獲得に関する先進校を訪問し情報収集を行う。</p> <p>②「特別教育研究経費」への申請を行う。</p> <p>③「地域ネットワーク支援推進事業」への申請を行う。</p> <p>④「企業技術者等活用プログラム」を継続実施する。</p> <p>⑤コーディネーターを活用し、プロジェクトによる外部資金獲得の事前準備を行う。</p>	<p>⑤本校シーズと企業ニーズのマッチングを円滑に推進するため、地域コーディネーター1名（後期から2名）を配置している。</p> <p>(2)共同研究において企業との間で技術開発を行っており、教員とコーディネーターが申請に向けて準備を行っている。</p> <p>①松江高専から講師を1名招聘し、外部資金獲得・人材育成及び地域連携に関する講演会を11月に実施した。</p> <p>②「高専改革推進経費」に申請し、1件採択された。</p> <p>③中国地域エネルギー環境教育研究会が公募した事業に1件申請し、採択された。</p> <p>④企業技術者等活用プログラムを継続実施した。</p> <p>⑤コーディネーターを中心に情報収集を行い、教員に外部資金申請の応募を勧め、さらに申請手続きの際もコーディネーターが教職員を助力している。</p>
<p>2.2 共同研究等の推進</p>	<p>共同研究等を現状以上に活発化させるために、地域交流センターが積極的に調整を行い、また、その件数を増やすように次の事業を立案し端緒の見出せるものから実施する。</p> <p>(1) 共同開発推進事業 本校の産学官の共同研究・受託研究・補助金等の外部資金の受け入れが活発化するように、産業振興交流会と連携して各種推進事業を行う。</p> <p>(2) 地域交流センター・ニュースレターの発行 本校の共同研究等が活発になるように情報発信を1回以上行う。</p> <p>(3) 本校シーズと企業ニーズのマッチングを円滑に推進するため、コーディネーターを配置する。</p>	<p>地域交流センターは本校産業振興交流会や地域コーディネーターを介して積極的にマッチングを進めた。</p> <p>(1)産業振興交流会が若手教職員2名に奨励金を授与し若手の育成に寄与した。</p> <p>(2)地域交流センター・ニュースレターを3月に発行した。</p> <p>(3)地域コーディネーター1名（後期から2名）を配置し、教員と近隣の企業等との連携・連絡体制が向上した。</p>
<p>2.3 知的資産の管理とその全国的な活用展開</p>	<p>(1) 科学技術振興機構（JST）より知的財産権に関する資料を入手して各教員に配布し、その理解を深め、研究成果の知的財産化を推進し、その知的財産を適切に管理するとともに、有効かつ効果的に活用する。</p> <p>(2) 本校単独あるいは企業等との共同研究による技術開発の成果について、特許申請を推進し知的財産化に努める。</p>	<p>(1)科学技術振興機構（JST）より知的財産権に関する資料を入手して各教員に周知した。また、知的財産を適切に管理するとともに、有効かつ効果的に活用するため、事務職員を9月に講習会に参加させた。</p> <p>(2)1件について特許申請の調査・検討を行ったが、申請には至らなかった。</p>

3. 社会との連携や国際交流に関する目標

<p>地域の産業界等のニーズに対応するため、地域連携の核となる組織や機能を充実させること等により、産学官及び双方向の人材育成への取組みを進展させる。</p> <p>安全面に十分な配慮をしつつ、教員や学生の国際交流への積極的な取組みを推進する。また、留学生の受入れを積極的に図るとともに、留学生が我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を組織的に提供する。</p>

3.1 地域連携組織やその機能の充実

地域交流・共同研究センターなどの組織や機能の充実を計画的に推進するとともに、センターなどにコーディネーターの配置を進める。また、本校産業振興交流会との連携も一層強化する。

3.2 研究成果の公表体制の充実

教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう公表体制を充実する。

3.3 地域生涯教育や小・中学校の理科教育支援の推進

満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として公開講座の充実を図る。また、地域でニーズが高まっている小学校・中学校の理科教育に対する連携・支援に向けた国立高等専門学校の取組み事例の総合データベースを活用し、小学校・中学校に対する理科教育支援の機会を増大する。

3.4 卒業生のネットワーク作りとその活用

卒業生の動向を把握するとともに、卒業生のネットワーク作りとその活用を図る。

3.5 国際交流の推進

安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため、教育機関との国際交流や海外インターンシップ等を推進する。

3.6 留学生の拡大

国際化を推進し、グローバル化に対応するため、受け入れる留学生の拡大を図る。また、特に留学生に対しては我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を超えて毎年度提供する。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
3.1 地域連携組織やその機能の充実	<p>(1) 本校に設置している地域交流センター及び本校産業振興交流会を通じて、地域産業や海事産業への貢献活動を企画・実行する組織として地域連携WGを活用する。同WGの座長には地域交流センター長を配置し、地域連携に実績のある教員を配置する。</p> <p>(2) 高齢化と島内交通、島嶼地域の産業、離島フェリー問題など地域課題を卒業・特別研究や教員研究に取り込み、地域課題の解決に向けた取組みを推進する。</p>	<p>(1)H25年度地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)に、「離島の知の拠点形成-離島高専の教育研究と離島の振興・活性化-」の題目で申請し、採択された。</p> <p>(2)このCOC事業では、運営組織として実行委員会を設置し、その下に本校関係者及び地元在住の有識者からなる教育、研究及び地域貢献の3部門を置き、それに対応して具体的な計画を策定するワーキンググループ(教育改革・研究推進・地域貢献)を置いた。研究推進部門では地域の課題を人口・動態、交通、産業など12のテーマに分けてワークショップを設け、地域課題の解決に向けて調査・研究を開始した。</p>

<p>3.2 研究成果の公表体制の充実</p>	<p>(1) 教員に加えて、技術支援センターや広島丸の技術職員による発表も取り入れた研究発表会を実施する。 (2) 地域交流センターのニュースレター、産業振興交流会のニュースレターをそれぞれ発行し、本校の卒業研究・特別研究、科学研究費助成事業の採択課題、民間との共同研究等の成果概要を公開する。 (3) 本校 HP に研究成果の一覧を掲載する。 (4) 広島商船高等専門学校紀要を発行する。 (5) 各教員が所属する学協会や関係国際学会等での口頭発表や論文誌により研究成果を公表する。</p>	<p>(1)教員については9月に教育研究発表会を行った。技術支援センターや広島丸の技術職員は業務改善及び充実を目的として定期的な会議を実施している。 (2)地域交流センターニュース、産業振興交流会ニュースレターをそれぞれ年度末に発行した。併せて本校の卒業研究・特別研究、科学研究費助成事業の採択課題、民間との共同研究等の成果概要を公開した。 (3)本校 HP に研究成果の一覧を掲載した。 (4) 広島商船高等専門学校紀要第36号を発行（H26年3月）、210部を発注し、本校教職員（52部）および関係諸機関（132部）に配布・発送した。 (5) 教職員の国内外での活動を地域交流センターが把握する方策を構築することとした。</p>
<p>3.3 地域生涯教育や小・中学校の理科教育支援の推進</p>	<p>(1) 地域自治体との連携による住民を対象とする公開講座を開催する。 (2) 本校産業振興交流会と連携し、地域企業を対象とする技術セミナーを開催する。 (3) 小中学校への教育支援の推進 本校教員の出前授業のテーマ及びその内容の一覧表を作成し、広島県内の教育委員会・中学校に郵送配布し、希望するテーマの出前授業を行う。 (4) 地域教育サービスに対するアンケート調査と改善 本校が実施する活動・イベントへの出展等に対する参加者の満足度に関わるアンケート調査を実施し、各事業の改善へ反映させる。</p>	<p>(1)三原市及び同市内中学校と連携して、体験授業（体験セミナー、科学教室、工作教室他）を7回実施した。また、5月より毎月1回、地域住民を対象にパソコン講座を開講している。 (2)産業振興交流会による技術セミナーは実現できなかった。(3)本校教員の出前授業のテーマ及びその内容の一覧表を作成し、県内の教育委員会・中学校に郵送配布した。実施要望連絡のあった中学校9校に対して出前授業を行った。また地域の小学校2校への出前授業も実施した。 (4)昨年度実施した活動・イベントへの出展等に対する参加者の満足度アンケート調査の結果を、今年度の各事業に反映させた。</p>
<p>3.4 卒業生のネットワーク作りとその活用</p>	<p>○校友会（本校同窓会）との連携強化 (1) 校友会役員との交流会を年数回開催する。 (2) 全国各支部総会へ担当教員を派遣する。 (3) 入学式・卒業式への同会役員の臨席と挨拶を依頼する。 (4) 外部評価委員会・委員を同会長へ委嘱する。 (5) 入学志願者の確保に向け、校友会に協力を依頼する。 (6) 課外活動・競技会参加への経済的支援と応援等を通じた校友会との連携強化を図る。</p>	<p>○校友会（本校同窓会）との連携強化 (1) 校友会役員との交流会を2回（9月、3月）開催した。 (2) 広島支部総会、阪神支部総会、京浜矢弓会へ担当教員を派遣した。 (3) 入学式・卒業式への同会役員の臨席と挨拶を依頼し、出席と挨拶を得た。 (4) 校友会会長に外部評価委員会委員を依頼し、出席を得た。 (5) 入学志願者の確保に向け、校友会に物心両面の協力を得た。 (6) 課外活動・競技会参加への経済的支援を受け、校友会との連携強化を図った。</p>
<p>3.5 国際交流の推進</p>	<p>(1) フィリピンの学術交流協定締結大学（2大学）との交流活動として、本校学生6名程度及び教員2名程度とを、当該大学へ2週間程度の語学研究のために夏期休暇中に派遣する。 (2) 上記大学から学生及び教員を本校へ研修生（員）として2週間受け入れる。 (3) 機構本部が主催する国際交流事業に積極的に学生・教員を参加させる。 (4) 5高専商船学科においてカウアイ・コミュニティ・カレッジ（ハワイ）</p>	<p>(1)フィリピンの学術交流協定締結大学（2大学）へ9月に語学研修生を15名、引率教員2名を派遣した。その滞在期間に合わせて校長が提携校を表敬訪問し、交流を深めた。 (2)10月にフィリピンAMAコンピュータ大学から短期留学生2名、引率教員1名を1週間受け入れた。 (3)①8月に実施したアジアの学生招聘行事（苫小牧高専）に、フィリピンの提携校から学生と教員、本校からはアシスタント学生2名を参加させた。②タイでの国際交流発表会（11月）に学生1名、教員1名が参加</p>

	<p>に語学及び海事研修のため、学生及び教員を派遣する。</p> <p>(5) 今後の語学及び海事研修先として 5 高専商船学科の連携事業で計画対象となっているシンガポール・マリタイム・アカデミー及びマリタイム・アカデミー・オブ・アジア・アンド・パシフィックを視察する。</p>	<p>した。③中国地区高専国際交流支援コンソーシアムの主催する「合同研究発表会 in Manila」(11月)に学生1名と主催補助教員2名が参加した。</p> <p>(4)シンガポール・マリタイム・アカデミーの主催するインターンシップの視察に教員1名が参加した。当該事業を次年度に実施するための視察として3月に教員5名をマニラに派遣した。</p>
3.6 留学生の拡大	<p>(1) 国費留学生に加えて、私費留学生の入学を促進するため、高専機構が実施する3学年編入学試験(外国人)に参画する。</p> <p>(2) 短期国際交流を含む滞在型交流の推進を図るための環境を整備する。</p> <p>(3) 国際交流室が中心となり、教員チューター・学生チューターの活性化を図るとともに、留学生のニーズを定期的に把握できる体制を作る。</p> <p>(4) 寮における留学生用の共同利用スペースの改善及び有効利用に努める。</p> <p>(5) 外国人留学生の国内研修旅行を充実する。</p> <p>(6) 外国人留学生と地域の小中学生や住民との交流事業を実施し、本島の歴史・文化・社会に触れる機会を提供する。</p>	<p>(1)高専機構の実施するプログラムに基づく留学生1名、マレーシア政府派遣の留学生1名を受け入れた。また広島県が推進するタイ国からの留学生受け入れについて県の担当者と協議をした。</p> <p>(2)地元ロータリークラブ等の賛同を得て、次年度から1泊2日の留学生ホームステイを実施することになった。</p> <p>(3)月曜放課後に留学生を対象に実施している日本語教育の授業は教員チューター、学生チューターを通じて、留学生の意見聴取をしているが、留学生から概ね満足であるとの回答を得ている。今後さらに要望を聴取し改善に務める。</p> <p>(4)留学生専用共同利用スペースとして、男子寮に捕食室(13m²)、洗濯室(9m²)、女子寮に捕食談話室(32m²)を確保している。</p> <p>(5)9月下旬に留学生を対象に、出雲・松江地方への研修旅行を実施した。</p> <p>(6)2月に竹原ロータリークラブの例会に招かれ留学生2名が自国を紹介した。その際、1泊2日のプチ・ホームステイを提案された。</p>

4. 管理運営に関する事項

本校が教育等の目的の達成に向けて組織として機能するための管理運営体制が、教育等の活動を支援・促進させるため有機的に機能するように努める。また、外部有識者の意見が反映され、組織として効果的な意志決定がなされるように努める。
 本校全体の活動及び活動の成果について自己評価を行い、継続的な改善を行う。

4.1 管理運営体制

学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織の見直しとその機能の適正化を図る。

4.2 外部有識者意見の反映

学校の目的を達成するために、外部有識者の意見を適切に管理運営に反映させる。

4.3 自己点検・評価とその結果の公表

本校の総合的な状況に関する自己点検・評価を行い、その結果を公表する。

4.4 事務職員・技術職員の資質向上

事務職員・技術職員の資質向上のため、各種の研修等に参加させるとともに、国立大学法人等との人事交流を積極的に推進する。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
4.1 管理運営体制	<p>(1) 企画運営委員会、総務委員会、各種委員会において本校活動の各業務について審議し、意志決定を行う。 各業務を迅速・効率的に推進するために、重点分野ごとにワーキンググループ(WG)を設置し、座長及び班員を配置して、企画・立案を行った後、所管する委員会で審議と意思決定を行う。</p> <p>(2) 校長を補佐する体制として、副校長 6 名(教務主事、学生主事、寮務主事、広報主事、総務担当、評価担当)、校長補佐(地域国際担当、学生支援担当)、学科長等 4 名(専門学科 3 名、一般教科 1 名)、専攻科長、各教育支援施設長、事務部長、2 課長を配置し、それぞれの業務を実施する。</p> <p>(3) 危機管理室(室長:校長)を設け、防災・安全の確保や重大な事案等の回避・措置を行う。</p> <p>(4) 適切な情報セキュリティ対策を推進するため、情報セキュリティ管理委員会において対策を講ずる。</p>	<p>(1)重要な決議機関である総務委員会(13回)及び企画運営委員会(20回)では、毎月定例的に開催したが、案件によっては持ち回り審議(総務1回、企画運営6回、いずれも内数)とし、省力化を図った。課題に応じて横断的に適した人材を校長が指名したワーキンググループを設置し、解決案を迅速に策定し、所管委員会の審議を経て、解決策を実施した。</p> <p>(2)校長補佐体制として、副校長 6 名(法定の 3 主事以外に広報主事、総務担当、評価担当)、校長補佐 2 名(地域国際担当、学生支援担当)を配置した。学科等の総括責任者として学科長 4 名、専攻科長及び各種センター長を配置し、遺漏なく業務に対応した。COC 事業の採択に伴い、既存業務の見直しを行い、総務課に企画広報室を設置し、広報・地域連携・研究協力業務の一元化を図った。</p> <p>(3)突発的な緊急事態に対応するため、危機管理室会議(7回)を召集し、体罰・学生の交通事故及び苦情対応など重大な事案について、機構本部と連携をとりながら迅速に対応した。</p> <p>(4)情報セキュリティ管理委員会(1回)を開催し、サポート終了期限が迫った WindowsXP 対策案を策定し実施した。</p>
4.2 外部有識者意見の反映	<p>外部評価委員会を開催し、学外の有識者や専門家の意見等を学校運営に適切に反映させる。</p>	<p>学生指導に関する外部評価委員会を開催した。学外の有識者や専門家の意見等を学校運営の改善(連絡体制・学生対応の手続き等)に役立たせた。</p>
4.3 自己点検・評価とその結果の公表	<p>(1) 計画と自己点検評価体制 ①学校管理運営と教育研究活動の計画と自己点検評価を行う体制を見直し、効果的な体制を再構築する。②計画と点検評価を行う人材の育成を推進する。③第 3 次中期計画・中期目標の策定を行う。</p> <p>(2) 自己点検評価 ①学生の授業評価、学習達成度及び教育への満足度、②教員個々による授業報告及び年次計画と実績(シラバスの充実と、成績評価資料の保管とチェック)、③各学科や各センター等の年次計画と実績、④学校の年次計画と実績、④卒業生・就職先への教育への満足度調査等を行い、教育効果</p>	<p>(1) 計画と自己点検評価体制 ①10月から、学校組織の改革やCOC事業(平成25年度「地(知)の拠点整備事業」)等を担当する副校長(総務担当)が配置された。同じく10月から事務部においても組織の再構築として、総務課へ企画広報室を設置し、学生課広報室を廃止した。さらに、10月から学生指導をめぐる様々な課題の解決、適切な再発防止策の策定に際し、学識経験を有する外部有識者の知見を活用するため、学生指導にかかる外部有識者委員会を設置した。②本年度、本校評価担当者は大学評価・学位授与機構の機関別認証評価委員会委員として活動した。</p> <p>(2) 自己点検評価 ①今年度はFDワーキンググループを立ち上げ、授業評価アンケートで評価の低かった教員とワーキンググループとの懇談会を開催し(初の試み)、授業改善の方策について検討した。②成績評価資料の保管に対するチェック体制の強化を図った。③各部門の年次計画及び実績報告を学内に</p>

	<p>を検証し、次年度の年次計画に反映させる。</p> <p>(3) 本校教育研究活動の状況及び自己点検・評価結果を印刷物・HP 等により公表する。</p>	<p>周知した。④卒業生・就職先への教育への満足度調査等を行い、調査結果を学内に周知した。</p> <p>(3) 教育研究活動の状況や自己点検・評価を行い、平成 25 年度「地（知）の拠点整備事業」に申請し、採択され本校 HP で公表した。</p>
4.4 事務職員・技術職員の資質向上	<p>(1) 新たに本校の教職員に採用された者等を対象に、教職員としての心構えを自覚させるとともに、必要な基礎的知識（服務・労働時間・公的資金の不正防止等）の修得及び資質の向上を図ることを目的とし、新任教職員研修会を実施する。</p> <p>(2) 機構本部や人事院など学外で実施される各種研修会へ職員を計画的・積極的に参加させるとともに、非参加者と情報を共有し、相互の資質の向上を図る。</p> <p>(3) 職員の ICT 技術や業務のスキルアップに関わる学内の講習会・研修会を開催し、資質の向上を図る。</p> <p>(4) 本校表彰制度により、優秀な職員を表彰する。特に優秀な職員を、機構本部の職員顕彰制度へ推薦する。</p>	<p>(1) 新任教職員 7 名に本校のミッション及び教育目標を理解させるとともに、日常必要な基礎的知識（服務・労働時間・公的資金の不正防止等）を修得させるため、4 月 2 日に新任教職員研修会を実施した。</p> <p>(2) 本部の階層別研修、業務別研修で 6 回、人事院等研修で 6 回、中国地区大学等の研修で 11 回、延べ 25 人が受講した。また、若手職員対象に本校非常勤講師による 16 時間の語学(英語)研修を行い、モチベーションの増進、スキルアップを図った。</p> <p>(3) 12 月 3 日に教職員を対象として、情報セキュリティに関する講演会「学校現場における情報漏洩とそのリスクについて」を開催した。</p> <p>(4) 本校の事務改善の一環として、若手職員による「学校の活動情報に係る Web 発信体制の改善と維持管理」で、事務職員部門で理事長賞を受賞した。</p>

II 財務内容の改善に関する目標・計画

1. 自己収入の増加

共同研究、受託研究、奨学寄付金、科学研究費補助金などの外部資金の導入を積極的に図り、自己収入の増加を図る。

1.1 外部からの教育研究資金の増加

外部資金に関する説明会の実施、公募情報の周知等の取り組みを強化するとともに、研究者情報の発信に努め、競争的資金獲得額の増加、共同研究の受入件数の増加を図る。

また、学校単位で公募される各種プロジェクト事業への採択を目指し、調査・事業内容を推進する体制を整備する。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
1.1 外部からの教育研究資金の増加	(1) 業務が多忙な特定役職教員を除き、教員全員が科学研究費助成事業への申請を行い、獲得配分額の向上を図る。科研費の勉強会及び校長・ベテラン教員による申請方法の指導を行う。技術系職員による科学研究費の獲	(1) 科学研究費助成事業への申請は 36 件であり、獲得配分額は 15,900 千円であった。科研費の勉強会及び校長・ベテラン教員による申請方法の指導を行った。また、上記研究費助成事業申請の内、技術職員の申請件数は

	<p>得を推進する。</p> <p>(2) 地域交流センターが中心となって、プロジェクトを立ち上げ、公募型助成事業への積極的な申請を推進する。</p> <p>(3) 企業等との共同研究の件数の増加を図るため、地域課題への取組を推進する。</p>	<p>6 件で、獲得配分額は 400 千円であった。</p> <p>(2)助成を受けた事業は 20 件であった。</p> <p>(3)共同研究は 9 件であった。COC事業に伴い、地域課題への取り組み件数は飛躍的に増加した。</p>
--	--	--

2. 固定的経費の節減

<p>管理業務の効率化・合理化、省エネルギー対策に努めるとともに、教職員の意識改革を図って、運営経費の節減を図る。 また、施設・設備の効率的な運用を図り、運営経費の節減に努める。</p>

2.1 管理的経費の節減

業務の効率化・合理化を推進し、運営経費の削減を図る。また、省エネルギー・省資源、廃棄物の低減等の対策を徹底し、光熱水料・廃棄物処分費等の削減を図る。

2.2 施設・設備の効率的運用

施設・設備の共同利用、業務の効率化・合理化を推進し、運営経費の削減を図る。また、省エネルギー・省資源、廃棄物の低減等の対策を徹底し、光熱水料・廃棄物処分費等の削減を図る。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
<p>2.1 管理的経費の節減</p>	<p>○管理的経費の削減</p> <p>管理的経費削減 WG を組織して経費削減事項を検討（全教職員から削減事項の提案を図る。）し、新たな経費削減事項の掘り起こしに努め、全教職員へ周知して全校体制で経費削減の取り組みを推進する。</p> <p>①物品等契約において幅広い契約実例を参考にし、より安価で確実性のある契約事務を行うとともに、競争性を高め経費削減に努める。</p> <p>②共有及び再利用できる物品並びに在庫物品の把握に努め、適正な調達による経費削減に努める。</p> <p>③物品の計画的な発注により、適正な契約に努める。</p> <p>○光熱水量の削減</p> <p>(1) 電力使用量の上限を設定し、下記の省エネルギー対策を実施する。</p> <p>①夏期・冬期の執務服装を工夫し、クールビズ・ウォームビズを実施する。</p>	<p>○管理的経費の削減</p> <p>全教職員へ周知して全校体制で経費削減の取り組みを推進した。</p> <p>①競争性を確保するために、1.競争参加地域の拡大 2.他機関への実績照会 3.仕様書作成の見直し等に取り組んだ。</p> <p>②共有及び再利用できる物品の融通並びに在庫物品の少量化に努め、経費削減に努めた。</p> <p>③物品の合理的な発注により、適正な契約を行った。</p> <p>○光熱水量の削減</p> <p>(1) 電力使用量の上限を設定し、次の省エネルギー対策を実施した。</p> <p>省エネルギー対策を実施した結果、校舎地区電気使用量を前年度比（4月～3月期）0.8%(▲6、688kWh)削減した。</p> <p>①夏期・冬期の執務服装を工夫し、クールビズ・ウォームビズを実施した。</p>

	<p>②退室時、不使用時の消灯及び冷暖房機等の運転停止、使用頻度が少ない電気製品のコンセントオフの徹底を図る。</p> <p>③冷暖房使用時における室内温度設定を厳守する。</p> <p>④電気製品・OA機器等の更新時には省エネルギー機器を積極的に調達する。</p> <p>(2) 上記の実施状況を調査・公開し、各月毎の電力使用量を揭示し節電・省エネルギーに関する教職員及び学生の意識の高揚を図る。</p> <p>(3) 光熱水料（量）を継続的に分析し具体的削減目標を設定する。</p> <p>(4) 用紙使用量削減のため、電子媒体を利用した情報及び資料提供、両面印刷の推進、ミスコピーの削減、ミスコピー等用紙の再利用の徹底を図る。ペーパーレス化可能業務を推進する。</p> <p>(5) 廃棄物の排出量を測定し記録すると共に、実績結果を分析し、再資源化を推進する。</p>	<p>②退室時、不使用時の消灯及び冷暖房機等の運転停止、使用頻度が少ない電気製品のコンセントオフの徹底を図った。</p> <p>③冷暖房使用時における室内温度設定を厳守した。</p> <p>④電気製品・OA機器等の更新時には省エネルギー機器を積極的に調達した。</p> <p>(2) 上記の実施状況を調査・公開し、各月毎の電力使用量を揭示し節電・省エネルギーに関する教職員及び学生の意識の高揚を図った。</p> <p>(3) 光熱水料（量）を継続的に分析し前年度比減を目標として省エネルギー対策を実施した。</p> <p>(4) 用紙使用量削減のため、電子掲示板やメールの利用、雑誌やミスコピー等用紙再利用を徹底した。</p> <p>(5) 廃棄物排出量を継続的に記録・分析し、分類による再資源化を推進した。</p>
2.2 施設・設備の効率的運用	<p>(1) 教育研究施設の利用状況を把握し、適正で効果的な施設の活用を推進する。</p> <p>(2) H24年度補正予算による教育研究施設の整備を確実に行うとともに、施設整備マスタープランの見直しを図る。</p> <p>(3) 策定している省エネ数値目標について、達成状況を点検評価し、取組が不十分な場合は、具体的な対応策を講じる。</p> <p>(4) H24年度に全面改訂した施設年次計画の内容をキャンパスマスタープランに確実に反映させ、キャンパスマスタープランの全面改正を行う。</p>	<p>(1) 「広島商船高等専門学校施設の有効活用に関する内規」を策定し、点検周期、実施方針、実施目標を明記した。確実な実施のため、施設整備委員会の構成委員の中から学科の枠を超えた評価担当者を定めた。</p> <p>(2) H24年度補正予算による教育研究設備の整備に於いて、競争参加地域の拡大、他機関への実績照会、仕様書作成の見直し、合理的計画的な発注を行った。</p> <p>(3) 省エネ数値目標の達成状況を四半期ごとに検証し、未達成の部門については、環境管理委員会に於いて具体的な対応策を策定した。</p> <p>(4) H24年度に全面改訂した施設年次計画の内容をキャンパスマスタープランに反映させた。</p>

III その他業務運営に関する重要な目標・計画

1. 事故防止と安全管理

労働安全衛生法等を踏まえ、教職員の安全な労働環境の確保及び学生の事故防止・安全管理に万全を期す。

2. 環境保全活動の推進

環境に関する教育研究活動を一層充実させ、教職員への環境保全に関する啓蒙活動を推進するとともに、ISO14001の認証の継続を目指す。

3. 危機管理

危機管理体制を構築し、緊急事案に対しては、情報収集と専門的所見を得た上で、適切な対応措置を行う。

中期計画	平成 25 年度 年度計画	平成 25 年度 実績報告
1. 事故防止と安全管理	<p>(1) 労働安全衛生法等を踏まえ、教職員の安全な労働環境の確保及び学生の事故防止・安全管理に万全を期するため、産業医の職場巡視を確実に実施して安全管理体制を充実させる。</p> <p>(2) 教職員・学生に対し事故防止・安全管理の意識向上及び当事者意識を醸成するための研修会を開催するとともに、事故防止・安全管理に関わる情報を提供する。</p> <p>(3) 高専機構作成の「実験実習安全必携」を、学生の実験・実習等の授業や教職員の学内研修において活用し、事故防止・安全確保に努める。</p>	<p>(1) 教職員の安全な労働環境の確保及び学生の事故防止・安全管理に万全を期するため、産業医による職場巡視を年 12 回実施し、指摘事項については教職員に対し指導を行い、整理整頓・安全管理を図った。</p> <p>(2) 教職員・学生に対し事故防止・安全管理の意識向上及び当事者意識を醸成するため、教職員に対し普通救命講習（25.9.13）を開催し、教職員 16 名が受講した。また学生には、防犯意識・交通安全に関する講演（2 年生：25.12.17 実施 138 名、3 年生：26.1.14 実施 128 名）を、また、情報モラルに関する講演（26.1.21 実施 133 名）を、1 年生を対象に実施した。</p> <p>(3) 高専機構作成の「実験実習安全必携」を、学生の実験・実習等の授業や教職員の学内研修において活用し、事故防止・安全確保に努めた。</p>
2. 環境保全活動の推進	<p>(1) ISO14001 環境マネジメントシステムを維持し、社会状況の変化及び本校の実状に沿う環境マネジメントシステムを構築する。 従前の本校環境マネジメントシステムは法規制の遵守と汚染の予防をメインとする活動内容であったので、本年度から学生を主体とする活動を支援することを中心とした組織に再構築する。</p> <p>(2) 本校の環境方針に沿った平成 25 年度の環境目的・目標を策定し、環境負荷の継続的な改善と汚染の予防に努める。</p> <p>①本年度の環境方針は次の通りである。</p> <p>(a) 環境保全意識を持った技術者の育成、(b) 地域貢献を目指した環境保全活動、(c) 温室効果ガスの低減、(d) 廃棄物の低減と資源の有効利用</p> <p>②環境方針を推進するため、次の取組を行う。</p> <p>(a) 学生会を主体とした校内省エネ活動の検討、(b) 学生会主導による校外クリーン活動の実施、(c) 寮生会主導によるごみの分別、(d) エアコンの設定温度チェック、(e) 環境をテーマとしたホームルームの実施</p> <p>(3)年度末に、環境保全・省エネ活動を点検・評価し、環境報告書を作成・公表する。</p>	<p>(1) 平成 25 年度の環境目的・目標を設定し、法規制の遵守と汚染の予防に努めるとともに、学生会及び寮生会が中心となって行う活動を企画し、段階的に実施した。</p> <p>(2) 本年度に定めた環境方針に対する取り組みの実績は次の通りである。</p> <p>①環境保全意識を持った技術者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生会による校内省エネ活動を検討し、次年度実施に向けてポスター作成及び掲示等、準備を完了した。 ・環境をテーマとした講演を 1～3 年生のロングホームルームで行った。 <p>②地域貢献を目指した環境保全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海友会による校外クリーン活動を 5 回実施した他、COC 事業の一環として依頼のあった王子の滝周辺の不法投棄現場の清掃を地域住民と行った。 <p>③温室効果ガスの低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷房 28℃・暖房 20℃を徹底し、電気使用量節減を図った。 <p>④廃棄物の低減と資源の有効利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寮におけるごみ分別を推進するためのツールを作成した。 <p>(3)平成 24 年度の環境報告書を作成し、これを公表した。</p>
3. 危機管理	<p>○危機管理</p> <p>(1) H24 年度に整備した防災・危機に関するマニュアルの周知と実施について、危機管理室が中心となり、研修と訓練を実施する。</p> <p>(2) 本校学生・教職員の安全及び施設保全に万全を期す。教育研究活動・課外活動中に、重大事案が発生した場合には、手順に従って危機管理室で対応する。</p> <p>(3) 本校学寮に関わる危機管理について、マニュアルを整備する。学寮における非常食の備蓄を検討する。</p>	<p>○危機管理</p> <p>(1)校舎地区及び寄宿舎地区において総合防災訓練(火災)を実施した。(校舎地区H25.6.11 訓練実施、寄宿舎地区H25.10.8 消防署防災指導実施) 技術支援センター及び練習船広島丸においては合同で防火訓練・救護訓練を実施した。また、技術支援センターでは油漏えいの訓練（25.12.5）も実施した。</p> <p>(2) 本校学生・教職員の安全及び施設保全に万全を期した。教育研究活動・課外活動中に、重大事案が発生した場合には、手順に従って危機管理</p>

	<p>○教職員の服務監督・健康管理</p> <p>(1) H24 年度に整備した「コンプライアンス・マニュアル」等の周知徹底を図る。</p> <p>(2) 教職員の服務規程の遵守及び健康管理に努める。</p> <p>(3) 産業医による職場巡視を確実に実施し、職場環境の管理と改善を推進する。</p> <p>(4) カウンセラーによるメンタルヘルスサポートを強化し、教職員の健康管理を推進する。</p>	<p>室で対応した。</p> <p>(3) 10月に消防署指導のもと、避難及び消火訓練を実施した。その際、寮生に災害時の避難に関する注意事項をまとめたプリントを配布し、指導した。寮内掲示板にも災害時の注意事項を掲示し注意喚起している。非常食は寮生1日3食3日分の備蓄を実施した。</p> <p>○教職員の服務監督・健康管理</p> <p>(1)年1回のコンプライアンスに関するセルフチェックを実施(25.12)し、コンプライアンスの再認識を図った。また、セルフチェックについては教職員全員から回答を得た。</p> <p>(2)教職員に服務規程の遵守を促し健康管理促進のための講演(25.12.4)を実施し52名が受講した。</p> <p>(3)産業医等による職場巡視を毎月1回年12回実施し、指摘事項については教職員に対し指導を行い、職場環境の管理と改善を図った。</p> <p>(4)カウンセラーによる、メンタルヘルスに関する研修会(26.2.19)を実施し54名が受講した。</p>
--	---	---